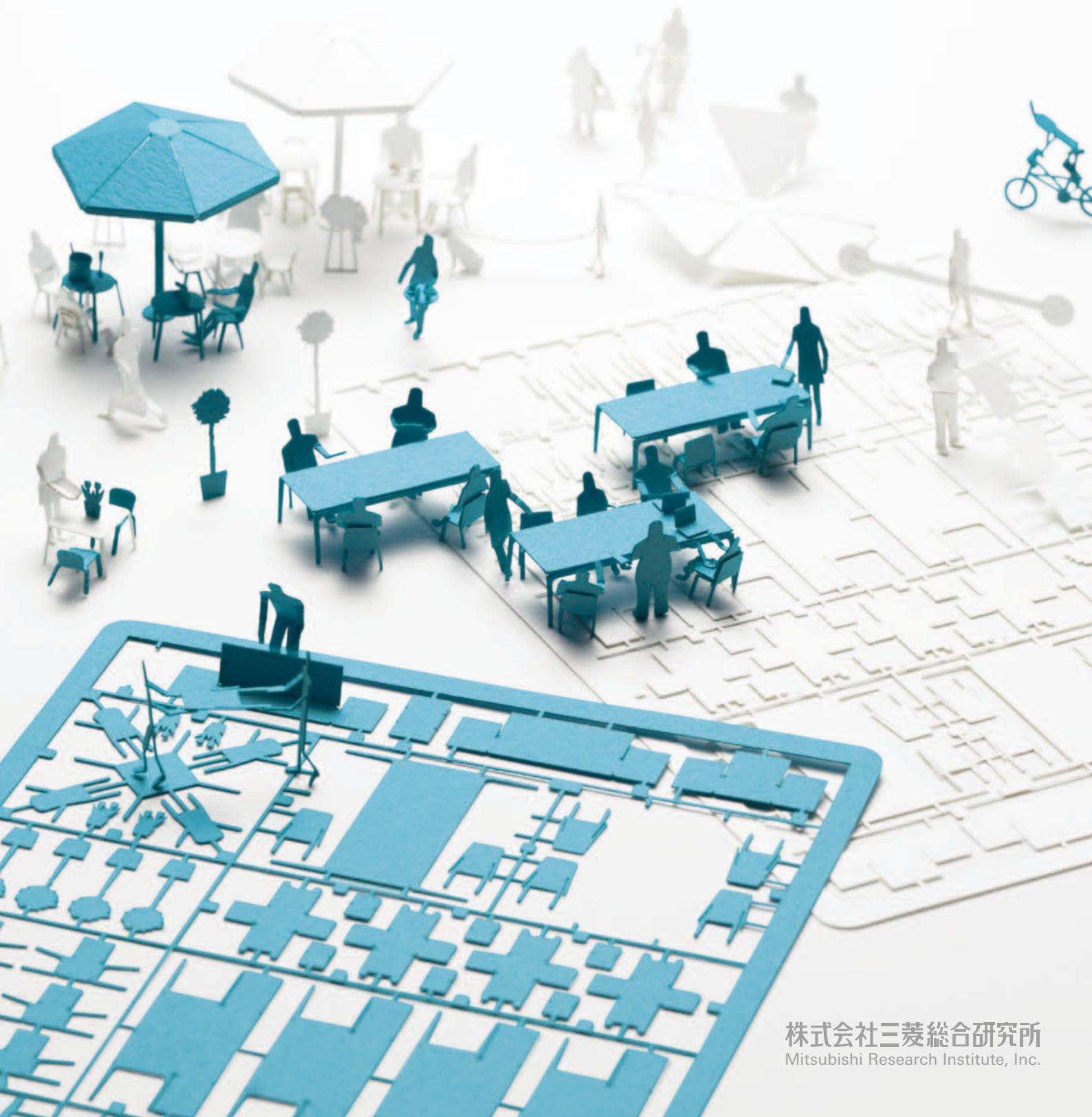


REPORT 2013

2013年9月期 三菱総研グループレポート2013



【経営理念】

英知と情報に基づき社会へ貢献

公明正大な企業活動

多彩な個性による総合力の発揮

【CSR基本方針】

知の提供による社会貢献

人材育成に対する社会貢献

企業としての社会的責任の遂行

【編集方針・将来の見通しに関する注意事項】

本レポートは、2013年9月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的とするものであると同時に、CSRの視点から事業活動の実態を開示し、経営の透明性の確保、社会的信頼度の向上を通じて企業価値の向上につなげるためのものです。こうした目的のもと、ステークホルダー（社会・お客様・株主・従業員など）の皆様とのコミュニケーションツールとして発行いたします。

また、本レポートは当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、またなんらかの保証・約束をするものではありません。本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。



This is our Communication on Progress
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.

国連グローバル・コンパクト
への参画

当社は、2010年4月19日、国内シンクタンクでは初めて、国連グローバル・コンパクト（以下「国連GC」）に署名・参加いたしました。国連GC10原則および国連ミレニアム開発目標に対する賛同、支持を表明するとともに、その実践に取り組んでいます。また、以前より、CSR活動を通じて目指す未来社会像のひとつとして「世界に貢献し、尊敬される社会」を掲げており、引き続き、地球温暖化防止や平和構築など、世界がかかえる共通の課題を解決する事業に取り組んでまいります。

株式会社三菱総合研究所 代表取締役社長

七森京子

CONTENTS

事業領域	2
連結財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
役員一覧	10
経営成績及び財政状態の分析	12



1 英知と情報に基づき 社会に貢献するために。 14

わが国の重要課題への取組み

- 事例 1 東日本大震災からの復興・再生
- 事例 2 エネルギーの将来を見据える
- 事例 3 サイバーセキュリティへの取組み
- 事例 4 日本科学未来館企画展への協力
情報発信



2 多彩な個性による 総合力を発揮するために。 20

グループ内外の人材育成への取組み

- 高度なプロフェッショナルの育成
- 業務を通じた人材育成
- 社会貢献活動としての人材育成
- 高品質のITトータルソリューションを提供(三菱総研DCS株式会社)



3 公明正大な企業活動を 追求するために。 26

ステークホルダーに対する責任

- 社会的責任を果たすための仕組み
- 環境への取組み

ステークホルダーとのコミュニケーション/対照表	34
第三者意見/第三者意見を受けて	35
連結財務諸表	36
会社概要/株式の状況	41

未来を共創する。

シンクタンク・コンサルティング事業

Think Tank Consulting



英知を結集した確かな未来図から、
実践的な支援を行います。

総合シンクタンクとして培ってきた

さまざまな分野の政策・制度に関する幅広い知見と、

定量分析・評価や予測・シミュレーションなどの解析力を生かし、

調査研究・コンサルティングサービスを提供しています。

高度な専門性を有する多彩なプロフェッショナルと産官学のネットワークをもち、

社内外の人的資源を有機的に活用して、

総合的な課題解決ができることが強みです。

三菱総研グループは、シンクタンク・コンサルティング事業と
ITソリューション事業で未来を共創しています。

IT ソリューション事業

IT Solution



高度な知見と多彩なIT技術により、
戦略的な支援を行います。

ITのグランドデザインから、システム構築、保守・運用、BPO*まで、
経営のIT化を上流から下流までトータルに支援しています。

総合シンクタンクの知見と、多彩なIT技術による実現力で、
幅広い分野に対して、独自のサービスを提供できることが強みです。

*BPO：Business Process Outsourcingの略。各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、
給与計算関係などのデータ入出力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス。

連結財務ハイライト

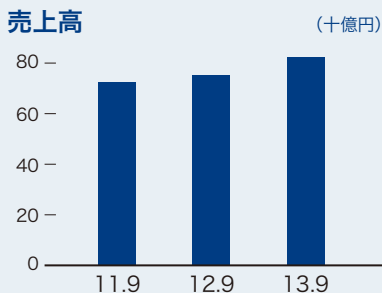
株式会社三菱総合研究所及び連結子会社
9月30日に終了した各連結会計年度

単位：百万円

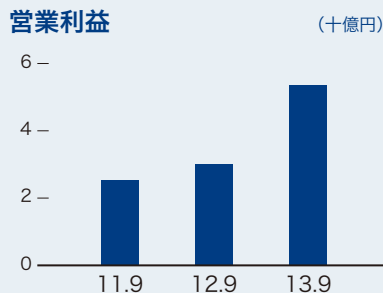
	2008年 9月期	2009年 9月期	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期
売上高	74,317	73,481	73,323	72,503	75,365	81,127
シンクタンク・コンサルティング事業	20,644	20,473	20,222	19,788	21,079	21,038
ITソリューション事業	53,672	53,008	53,101	52,714	54,286	60,088
営業利益	6,475	5,444	4,875	2,537	3,091	5,370
経常利益	6,605	5,573	5,030	2,905	3,262	5,566
当期純利益	2,758	2,979	2,516	1,255	1,140	2,885
1株当たり当期純利益（円）	178.83	192.48	153.22	76.45	69.45	175.67
純資産	32,335	32,535	33,868	35,366	36,458	40,115
総資産	49,880	49,396	51,531	53,185	56,088	61,047
1株当たり純資産（円）	1,516.26	1,687.79	1,783.02	1,822.74	1,882.39	2,072.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,166	3,375	4,931	4,247	4,157	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△4,390	△4,079	△1,889	△3,165	△3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	1,502	△895	△1,124	△830	△787
売上高営業利益率（%）	8.7	7.4	6.6	3.5	4.1	6.6
自己資本比率（%）	46.9	56.1	56.8	56.3	55.1	55.7
自己資本当期純利益率（%）	12.6	11.7	8.8	4.2	3.7	8.9
1株当たり配当金（円）	25.00	30.00	40.00	30.00	30.00	35.00
連結配当性向（%）	14.0	15.6	26.1	39.2	43.2	19.9

(注)2009年9月期は、株式公開にともない普通株式1,000,000株の新株を発行しています。

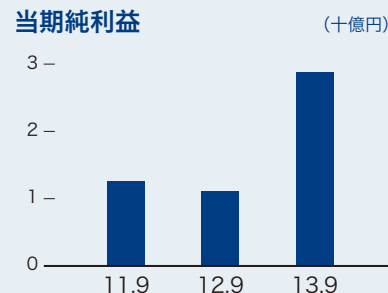
売上高



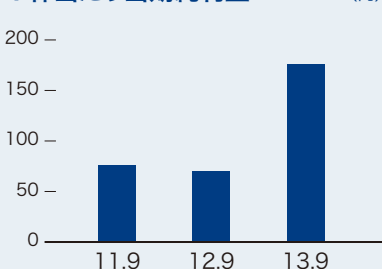
営業利益



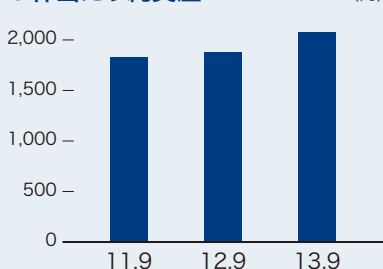
当期純利益



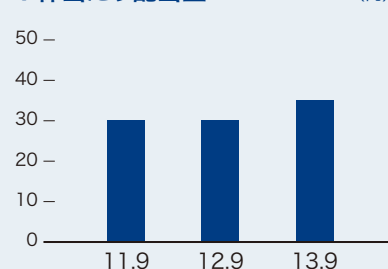
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



セグメント別売上高 (2013年9月期)

シンクタンク・コンサルティング事業

210億円



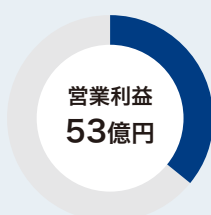
600億円

ITソリューション事業

セグメント別営業利益 (2013年9月期)

シンクタンク・コンサルティング事業

19億円



34億円

ITソリューション事業

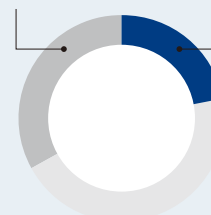
顧客別売上高 (2013年9月期)

一般産業

33%

官公庁

22%



45%

金融・カード



時代や社会の変化を 好機として、 未来共創の志で 成長戦略を加速します。

未来共創

三菱総研グループは、1970年の設立以来、英知と情報によってお客様の課題解決に貢献することを経営理念として掲げてまいりました。私たちは、「未来共創」の理念のもと、公明正大な事業活動と社会貢献活動に取り組むことで、企業の社会的責任(CSR)を果たしたいと考えています。

〈経営理念〉

- (1) 英知と情報に基づき社会へ貢献
- (2) 公明正大な企業活動
- (3) 多彩な個性による総合力の発揮



当期の振り返りと展望

2013年9月期(以降、当期)は、わが国経済が4四半期連続でプラス成長を記録し、個人消費・設備投資にも緩やかながら着実な回復がみられました。9月に2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したこともあり、久しぶりに明るいムードが感じられます。政府が成長戦略と改革に本腰で取り組む一方、今後、企業業績の改善が雇用と個人所得回復の好循環に結びつき、長年の停滞からの脱却が期待から現実に変わっていくことも展望できそうに思われます。

もっとも、わが国がかかえる長期的課題・難問の本質的解決までには、まだ多くのステップを踏む必要があります。しっかりしたロードマップを描き、着実に実行に移すことで、「課題解決先進国・日本」を世界にアピールしたいものです。

当社グループのミッション

環境・エネルギー問題、高齢化社会へのソフトランディング、財政再建、雇用対策などの課題は、それぞれ根が深く、しかも互いに複雑に関わり合っています。一方、震災復興や福島第一原発の汚染水対策などは時間との闘いの側面もあります。政府の「第3の矢」(成長戦略)には、こうした課題に対する多く

の提案・処方箋が盛り込まれています。しかし、ともすれば利害関係者間の調整に時間を費やすことも多く、「戦略」実現は一筋縄ではいきません。

このように多様で込み入った課題を体系的に整理・分析し、持てる知識・経験や経営資源を総動員して合理的な解決の方向を示すことこそ、当社グループが果たすべき社会的使命だと信じています。

目指すべき「未来社会」像

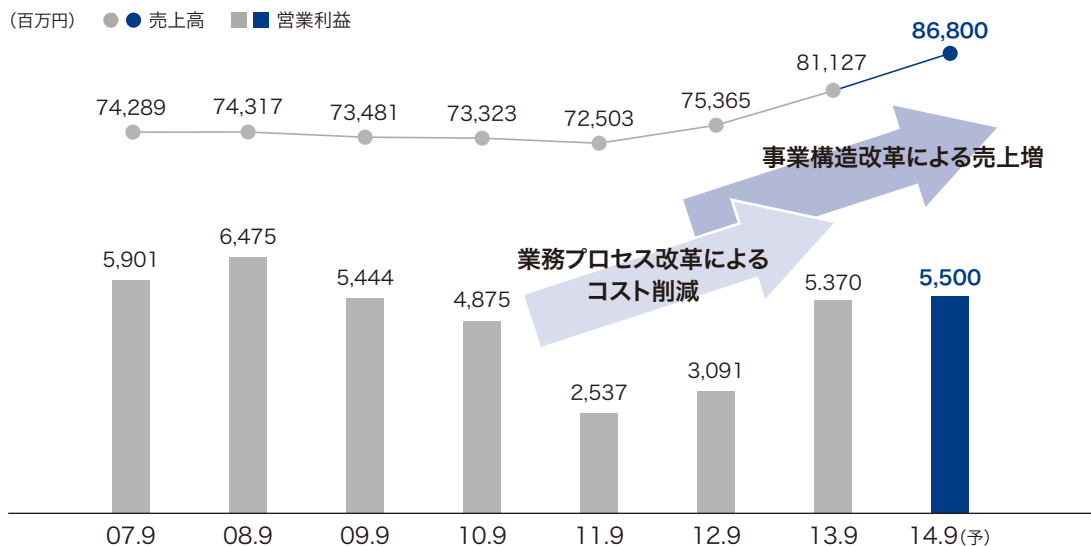
当社グループは、わが国の「未来社会」のあるべきイメージとして、次の3つのビジョンを掲げています。

第1は、「世界に貢献し、尊敬される社会」です。課題解決先進国として、さまざまな課題を解決するモデルを世界に先駆けて生み出し、世界に貢献するというものです。

第2は、「多様な個性と創意により持続的発展を遂げる社会」です。これは多様な個人・組織が共創で価値を生み出し、全ての人の生き生きとした持続的発展につながるという考えです。

そして第3は、「安心して心豊かに暮らせる社会」です。いよいよ本格的な高齢化時代に入る一方、地震や自然災害への備えも含め、安心・安全・健康がキーワードになります。

改革効果による事業拡大・収益向上



(注) 14.9(予)は2013年10月31日公表の業績予想値



当期業績

当期も、当社グループは、総合シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。とくに震災復興支援に積極的に取り組むとともに、今後の社会の枠組みの創出や、民間企業の新事業開発・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高が81,127百万円(前期比7.6%増)、営業利益は5,370百万円(前期比73.7%増)の増収増益となりました。いずれも前期実績並びに公表予想を上回る成果となっています。

中期経営計画

当期は当社グループの3か年の「中期経営計画(2012年9月期～2014年9月期)」の2年目にあたりました。日本と世界が大きな転換期を迎えるなか、当社グループも自己変革を進め、新たなビジネス機会を開拓していくことを目指して、2つの基本戦略、「事業構造改革」と「業務プロセス改革」を推し進めてきました。当期の業績改善は、これまでの2年間で2つの改革が着実に成果を挙げていることを裏づけるものと考えられます。3か年計画の最終年度である2014年度には、2つの改革をいっそう徹底・加速し総仕上げを図ると同時に、2015年度から始まる次期計画に向けた準備、助走を着々と進めてまいります。

事業構造改革

「事業構造改革」では、私たちの強みの原点はシンクタンク事業にあるとの認識に立ち、これを生かしてわが国の重要課題解決に貢献することを眼目としています。具体的な事業機会として「全社・成長事業10分野」を設定し、経営資源を重点的に投入しています。こうした観点から、「専門から総合へ」、「計画から実行へ」、「発信・提言力の強化」の3つの改革を全社で進めています。

まず「専門から総合へ」です。当社は自然科学・社会科学各分野の研究員約650名、DCSはIT技術者約1,500名を擁しています。複雑化・大型化する内外の課題やテーマに対し、総合的な解決策を提示・提供するためには、当社グループの3,000名を越すプロフェッショナルが有機的に分担・連携することが欠かせません。テーマによっては他社や外部機関との連携も活用、総合的なご提案を心掛けています。

2013年5月には、日米特許データのモデル解析に基づく技術力の格付・価値評価、データ販売などに実績のある「知財情報サービス株式会社」が、連結子会社として当社グループに加わりました。当社が得意とする技術コンサルティングと組み合わせることで、企業戦略や投融资判断に対しユニークな情報とサポートを提供してまいります。

第2に「計画から実行へ」です。これまで当社ではお客様のご依頼に基づく調査・研究を事業の中心に受託してきました。しかし、複雑化する課題に適切な解決策を提案するためには、



もう一步踏み込んで、計画や施策の実施段階にまで参加することが大切であると考えます。実施段階を経験することで実践的な知恵を得て、それを調査・企画のレベルアップにつなげることでお客様や社会に対する提供価値を高めることができます。そのために、「Think Tank」から「Think & Act Tank」に脱皮し、実施パートナーとの連携を織り込みつつさまざまな事業化に取り組んでいます。

Think & Actの具体的な事例の一つをご紹介します。2013年8月、当社は三菱商事株式会社様と共同出資で阿蘇くまもと空港の北側隣接地に太陽光発電装置(メガソーラー)を設置、稼働しました。今後20年間にわたり事業運営を手がけるなかで得られる経験・ノウハウを生かし、多様化・分散化が期待される環境エネルギー分野で、さらなる投資も視野に入れた事業展開を図っていく予定です。

さらに3点目に掲げる「発信・提言力の強化」では、組織・体制(要員)の強化を通じて総合的な政策提言能力を高め、今後はわが国の重要な課題に対し積極的に発信・提言する機会を増やしていく予定です。当面は、国の成長戦略を支援、具体化する狙いで、「日本の成長戦略」を打ち出し、事業機会の創造にも結びつけていきたいと考えています。発信活動の充実のため2013年10月に当社の公式サイト(ホームページ)を全面刷新しました。ぜひご覧ください。

2020年東京オリンピック・パラリンピックは、当社が社会的使命を果たす大切な機会と捉えています。五輪を一過性のイベントとして支援するだけでなく、これを契機に積年の課題解決やあるべき未来社会の実現を促進し、五輪後の未来に遺産(レガシー)を遺すことを訴え、その実現に貢献していきます。

業務プロセス改革

「業務プロセス改革」では、「持続的成長の基盤整備」、「品質・生産性の向上」、「組織風土醸成・社員満足度向上」の3つの角度から改革を推進しています。当社グループでは、幅広い事業領域・専門分野におけるプロフェッショナル人材が最も重要な経営資源です。現在推進中の「総合人材育成計画」では、当社人材の専門知識やスキル高度化の充実・体系化を図ります。また、ワークライフ・バランスを含む就業環境の改善など、社員と会社のパワーアップを目指します。さらに、2014年度以降、新たなグループ情報システムを逐次導入していく予定で、これをワークスタイル改革や品質・生産性の向上に結びつけていきたいと考えています。

こうした改革の効果を高めるために、当社グループ内のコミュニケーション改善と協働推進にも継続的に取り組んでいます。その一環として、全社で「コンプライアンス・ディスカッション

」をスタートしました。これは、職場単位で具体的なケース・スタディを行い、社員同士が本音で話し合う過程を通じてコンプライアンスに対する意識を高めることを狙いとしています。今後、当社グループ全体にも広めていく一方、コンプライアンス以外のテーマにもこうしたアプローチを活用していきたいと考えています。

なお、2013年10月の組織変更で、新たに「法務・コンプライアンス部」と「プロジェクト審査部」を設置しました。事業現場がプロジェクトを企画・推進する際の基本ルールや留意点などを、法務・コンプライアンス面も含め、わかりやすく示しサポートすることで、事業活動の適切な運営を図ってまいります。

グループ経営の展開

当社グループは、シンクタンク・コンサルティングとITソリューションの両事業を展開し、国の政策や企業戦略の立案・設計からその実現に至るまで、一連の流れのなかで、総合的に課題解決をサポートできる体制を敷いています。ITソリューション事業の中核を担うのがDCSとその子会社群であり、その事業基盤の着実な拡充に加え、シンクタンク・コンサルティングとの連携推進がグループ経営の重要な経営課題です。

DCSは、金融・カード事業システムの開発・保守に強みを有し、最近では海外拠点(上海・シンガポール・ロンドン[2013年10月])を充実するなど、お客様と一体となってグローバル対応をサポートしています。

今後、サイバーセキュリティなどの分野では、当社とDCSが連携しそれぞれの強みを組み合わせ発揮することで、当社グループとして新たな事業領域を開拓する機会が増えるものとみています。また、経営効率面では、現在、社内情報システムの更新、グループ情報システム導入の準備を進めています。2014年度中に開発を完了し、2015年度からコスト・効率面でシナジー効果を実現していくことを目指しています。

CSR経営

当社グループは、CSR基本方針として、「知の提供による社会貢献」、「人材育成に対する社会貢献」、「企業としての社会的責任の遂行」の3つを掲げています。

「知の提供」は、シンクタンクを基盤とする当社グループの本来のミッションである英知や情報の提供による社会貢献です。「未来共創」に向けた情報発信・提言、調査研究、政策や戦略の立案、具体的なソリューション設計などの取組みのほか、「Think & Act Tank」として社会とお客様の課題解決にいつでも広く深く貢献することを意識しています(1章参照)。

「人材育成」では、教育・人材育成政策の支援業務等を継続的に受託・遂行しているほか、当社の人材を育てる「総合人材育成計画」の実施に加えて、高校生や大学・大学院生等将来の社会を担う社外の人材の育成にも力を入れています(2章参照)。「企業としての社会的責任」では、グローバル・スタンダードを意識した運営を心掛けています。経営・事業推進における社会的責任の国際規格であるISO26000に配慮するとともに、国連グローバル・コンパクトに署名・参加し、人権、労働等に関する10原則に対する賛同、支持を表明しています(表紙裏・3章参照)。

今後に向けて

21世紀は、社会経済が複雑化・グローバル化し、また人口減少・高齢化や地球温暖化などこれまで経験の無い課題に対して新たな挑戦が求められる時代です。当社グループは、多彩で高度なプロフェッショナルを擁し、その総合力を遺憾なく発揮することで、さまざまな課題の解決に貢献し、社会の期待に応えたいと考えます。

そのためにも、私たちは、公明正大な企業活動のなかで、積極的に挑戦を続けてまいります。社会、お客様、株主の皆様、従業員などの期待に応え、共に栄える企業グループとして持続的成長を目指します。



2013年12月
代表取締役社長

大森京志



取締役



大森 京太

代表取締役社長
監査室担当



小野 誠英

代表取締役専務
総合リスク管理部長
戦略企画部、広報部、
経理財務部、経営管理部、
法務・コンプライアンス部、
プロジェクト審査部担当



松下 岳彦

取締役執行役員
人事部長
経営企画部、
グループ業務部担当



畔柳 信雄^{*1}

取締役
株式会社三菱東京UFJ銀行
相談役



佐々木 幹夫^{*1}

取締役
三菱商事株式会社相談役



佃 和夫^{*1}

取締役
三菱重工業株式会社相談役



曾田 多賀^{*1}

取締役
曾田法律事務所代表

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役



平田 邦夫

常勤監査役



神津 明

常勤監査役



樋口 公啓^{*2}

監査役

東京海上日動火災保険株式会社
名誉顧問



上原 治也^{*2}

監査役

三菱UFJ信託銀行株式会社
最高顧問



松宮 俊彦^{*2}

監査役

松宮俊彦公認会計士事務所
代表

*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

本多 均

専務執行役員
社会公共部門長
プラチナ社会研究センター、
海外事業センター、
“ビジョン2020”推進センター担当

藤原 彰彦

専務執行役員
科学技術部門長

磯部 悦男

常務執行役員
ソリューション部門長
情報システム部担当

千葉 勇

常務執行役員
社会公共部門副部門長
科学技術部門副部門長
事業予測情報センター、
政策・経済研究センター、
プロジェクトマネジメントセンター担当

野呂 咲人

執行役員
コンサルティング部門長

長澤 光太郎

執行役員
エム・アール・アイリサーチ
アソシエイツ株式会社
取締役副社長

西岡 公一

執行役員
プロジェクトマネジメントセンター長
情報システム部長

瀬谷崎 裕之

執行役員
広報部長

近藤 和憲

執行役員
事業企画本部長
コンサルティング部門副部門長
営業統括本部担当

岩瀬 広

執行役員
プロジェクト審査部長

高寺 正人

執行役員
ソリューション部門副部門長

鎌形 太郎

執行役員
プラチナ社会研究センター長

経営成績の分析

当連結会計年度(2013年9月期)の売上高は、ITソリューション事業の売上拡大により、81,127百万円(前期比7.6%増)となりました。

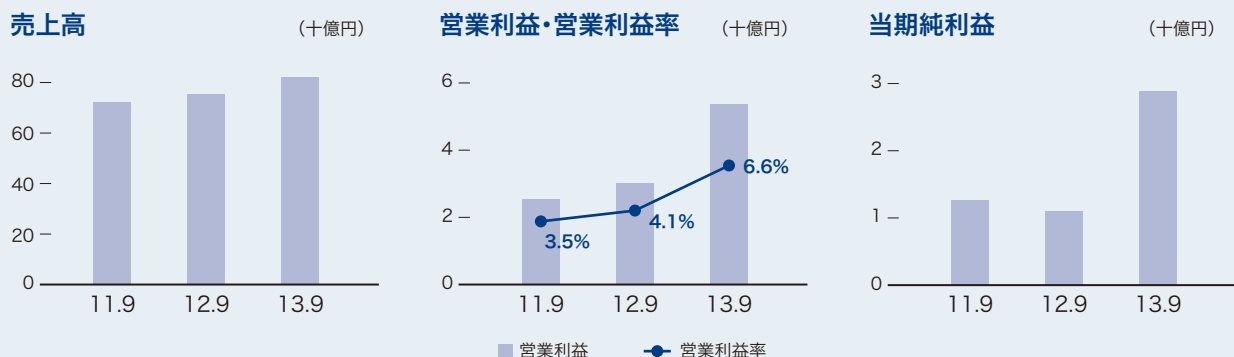
売上原価は64,068百万円となり、前期発生した品質改善費用の解消などにより前期比5.1%増にとどまりました。売上高に占める売上原価の割合は79.0%(同1.9ポイント低下)となりました。

販売費及び一般管理費は、グループ情報システム構築に係

る費用や業務改善・営業強化等の施策費用等により、前期比357百万円増加し、11,688百万円(同3.2%増)となりました。

その結果、営業利益は5,370百万円(同73.7%増)、経常利益は5,566百万円(同70.6%増)となりました。

当期純利益は、前期の特別損失、税制改正の影響がなくなったことにより、2,885百万円(同152.9%増)と大幅な改善となりました。



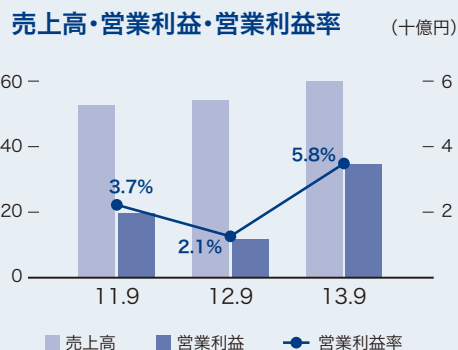
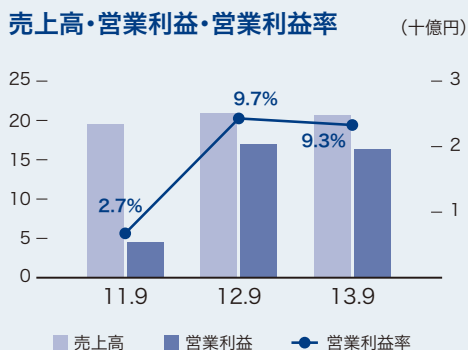
セグメント別の業績

〈シンクタンク・コンサルティング事業〉

- 震災復興やエネルギー分野で大型の政策執行支援案件が貢献し、ほぼ前期並みの売上確保
- 採算性改善も販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少

〈ITソリューション事業〉

- メガバンクの海外・決済系システム開発、カード入会審査システム等の売上伸長
- 増収効果に加え、前期発生した品質改善費用の解消などにより、営業利益は大幅改善



財政状態の分析

〈総資産〉

総資産は、前期末と比べて4,958百万円増加し、61,047百万円(前期末比8.8%増)となりました。流動資産の主な増加要因は、有価証券が799百万円及びたな卸資産が836百万円それぞれ増加したものです。また、固定資産の主な増加要因としては、グループ情報システムの構築に伴い無形固定資産が1,025百万円増加したものです。

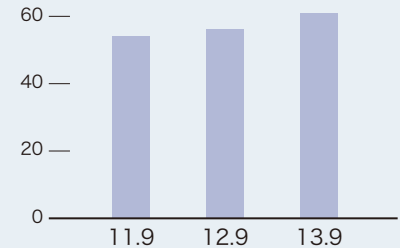
〈負債〉

負債は、前期末と比べて1,301百万円増加し、20,931百万円(同6.6%増)となりました。賞与引当金が1,740百万円、未払法人税等が614百万円増加したことが主な要因です。

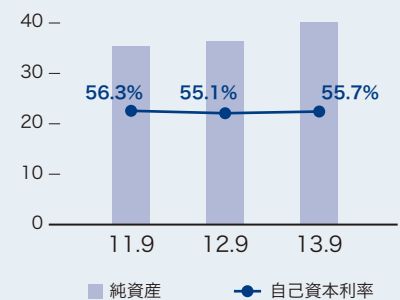
〈純資産〉

純資産は、前期末に比べ3,657百万円増加の40,115百万円(同10.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金2,426百万円及びその他の包括利益累計額690百万円の増加によるものです。自己資本比率は、55.7%となっています。

総資産 (十億円)



純資産、自己資本比率 (十億円)



キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,518百万円の収入(前期は4,157百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,518百万円及び減価償却費2,169百万円のほか、法人税等の支払額1,735百万円によるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,216百万円の支出(前期は3,165百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,686百万円及び無形固定資産の取得による支出1,983百万円によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の支出(前期は830百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額492百万円及びリース債務の返済による支出241百万円によるものです。

〈現金及び現金同等物の期末残高〉

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,526百万円増加し、15,185百万円となりました。

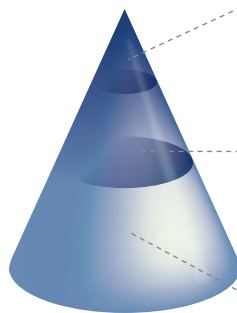
(単位：百万円)

	2012年9月期	2013年9月期
営業活動キャッシュ・フロー	4,157	5,518
投資活動キャッシュ・フロー	△ 3,165	△ 3,216
財務活動キャッシュ・フロー	△ 830	△ 787
現金及び現金同等物の期末残高	13,658	15,185

1 英知と情報に基づき 社会に貢献するために。



「あるべき未来社会像」を描き、
その実現に取り組みます。



Vision A
世界に貢献し、
尊敬される社会

環境・エネルギーや高齢社会などの課題を世界に先駆けて解決し、有効なモデルを提示。貧困、紛争、人権侵害を含む世界の問題の解決に貢献。

Vision B
多様な個性と創意により
持続的発展を遂げる社会

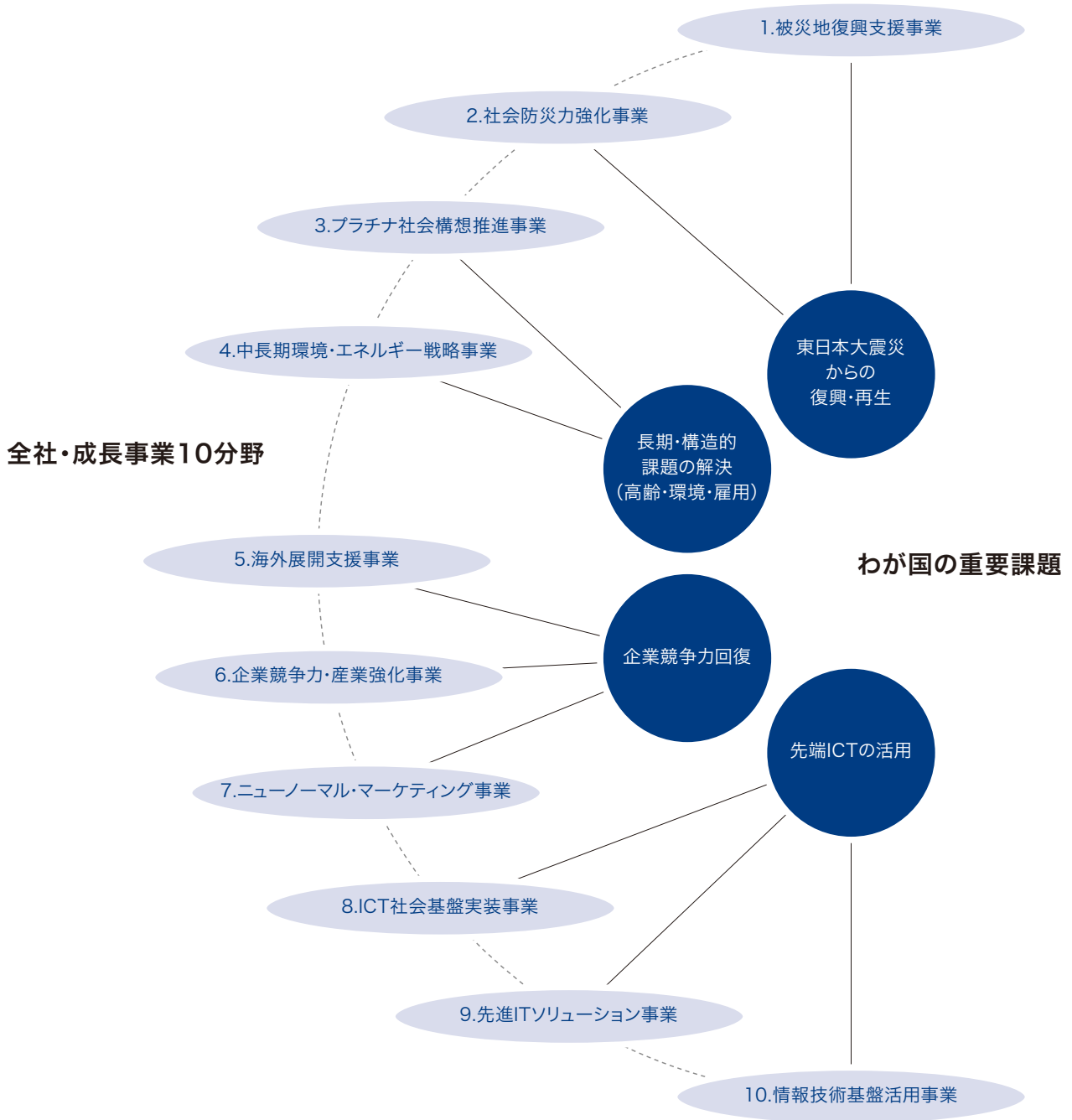
多様な個性や企業・組織が、特徴と創意を生かし協力を「共創」によって価値を生み出すことで、人々が生き生きと活動し、持続的な発展を遂げる。

Vision C
安心して
心豊かに暮らせる社会

誰もが安心して健康な生活をおくり、困難な状況では必要な支援を受けることができる。生命や財産の安全、食料・エネルギーの確保が保障される。

わが国の重要課題への取組み

三菱総研グループでは、その強みの原点はシンクタンク事業にあるとの認識に立ち、これを生かしてわが国の重要課題の解決に貢献していきます。具体的には「全社・成長事業10分野」を設定し、経営資源を重点的に投入しています。





事例1 東日本大震災からの復興・再生

着実に進む復興・再生の取組み

東日本大震災からの復興・再生に、三菱総研グループは引き続き積極的な役割を果たしていきます。

昨年のCSR報告書で紹介したカタールフレンド基金は、さらに多くのプロジェクトを支援対象として決定し、続々とスタートしています。除染・事故由来廃棄物等の処分に関する事業では、福島市堀河町終末処理場に仮設汚泥乾燥施設が完成し、下水汚泥の減容化が始まりました。こうした取組みを通じて被災地の復興・再生を着実に進めています。また、将来の巨大地震に備えるため、被害想定や防災への提言等も行いました。



女川町の水産加工施設



堀河町終末処理場に
設置された汚泥乾燥施設

カタールフレンド基金

カタール政府が支援する基金の 支援先が続々と決定

東日本大震災の発生を受け、カタール国首長シェイク・ハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニ殿下(当時)は、いち早く日本への1億ドルの寄付を表明されました。カタールフレンド基金は、この寄付によって設立され、「子供たちの教育」「健康」「水産業」の3つの領域を対象に、プロジェクトへの支援を行っています。当社は、カタール政府からの委託を受け、カタールフレンド基金の支援対象となるプロジェクトの募集・選定等を担っています。2012年10月には、同基金の支援による第一号大規模プロジェクトとして、宮城県女川町に多機能水産加工施設・マスカーが竣工・稼働開始しました。その後も支援プロジェクトが続々と決定しています。

カタールフレンド基金の詳細は、ウェブサイトを参照ください。
www.qatarfriendshipfund.org/jp/

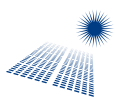
事故由来廃棄物等の処分

乾燥施設で放射性物質を含む 下水汚泥を減容化

環境省発注の「放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務」では、当社は下水道システムの専門家である日本下水道事業団、機械設備の専門家である新日鉄住金エンジニアリング株式会社とともに、共同事業体を組んで受注しています。本業務において、当社は安全管理・放射線管理の専門家として参画しています。

福島市堀河町終末処理場は敷地が狭あいで、放射性物質を含む脱水汚泥の保管状況が切迫していました。乾燥施設で1日当たり約30tの脱水汚泥を処理することで、減容化および安定化の効果が期待されています。

2013年3月には同終末処理場に仮設汚泥乾燥施設が完成しました。その後、本格的に減容化処理するため、各社の専門領域の知見・ノウハウ等を最大限生かしつつ、当社は現地施設の運転と全体作業の総括的な立場で安全で確実な業務遂行に貢献しています。



事例2

エネルギーの将来を見据える

再生可能エネルギーや 省エネへの取組み

東日本大震災を契機として、再生可能エネルギーへの取組みが加速しています。地球環境問題への関心がいっそう高まるなか、再生可能エネルギーの重要性は増していくと考えられます。また、研究開発分野では、宇宙空間での発電といった未来の再生可能エネルギーも展望されつつあります。

一方、省エネルギーへの取組みは、わが国に限らず産油国でも求められています。石油資源に乏しいわが国に蓄積された省エネの技術・ノウハウがそうした産油国でも生かされつつあります。三菱総研グループでは、これら再生可能エネルギーや省エネについて、国内では一部の事業に参画する形で取り組んでいるほか、宇宙空間を舞台にした調査・研究や、海外における省エネにも積極的に取り組んでいます。

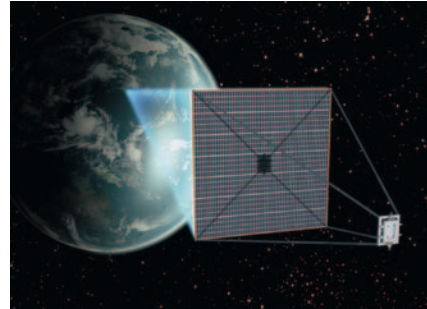
くまもと臨空メガソーラー

14,000枚のソーラーパネルが 600世帯分の電力をまかなう

2013年8月、阿蘇くまもと空港北側隣接地に、太陽光発電施設「くまもと臨空メガソーラー」が完成、竣工式が執り行われました。

この事業は、2012年9月、三菱商事株式会社、熊本県、菊陽町、当社の4者間で締結された「メガソーラー発電建設事業の実施に関する協定書」に基づき実施されています。敷地面積32,000㎡に14,000枚のソーラーパネルを敷き詰め、最大出力2,000キロワットのメガソーラー施設で、一般家庭約600世帯分の電力をまかなうことができます。

全国でも珍しい、空港に隣接した立地で、設備は県内企業製品等をできる限り活用した地産地消型となっています。事業開始にあたり三菱商事株式会社と当社が特別目的会社の「阿蘇くまもとソーラー合同会社」を設立し(当社出資比率5%)、今後20年間にわたり発電事業を行う計画です。



宇宙太陽光発電のイメージ
©JAXA



くまもと臨空メガソーラー

海外・宇宙空間への展開

日本の省エネ技術を海外で、 再生可能エネルギーを宇宙で

石油資源の枯渇が予測されるなか、産油国では省エネルギーへの意識が高まりつつあります。過去の石油危機等の経験から、日本には省エネルギーに関する技術・ノウハウの蓄積があり、これを生かした産油国での省エネの取組みを進めています。当社では、ブルネイおよびカタールにおいて、エネルギー需給データを収集し、エネルギーバランス、将来需要予測を分析。省エネに関する政策提言を行いました。

また、再生可能エネルギーの調査では、宇宙空間の活用も重要になってきます。当社では、JAXA(独立行政法人 宇宙航空研究開発機構)の委託を受け、宇宙太陽光発電システムの概念設計、コスト試算、波及効果、模擬実験装置の試作、実用化に向けた社会的受容度に関する調査などを実施しました。

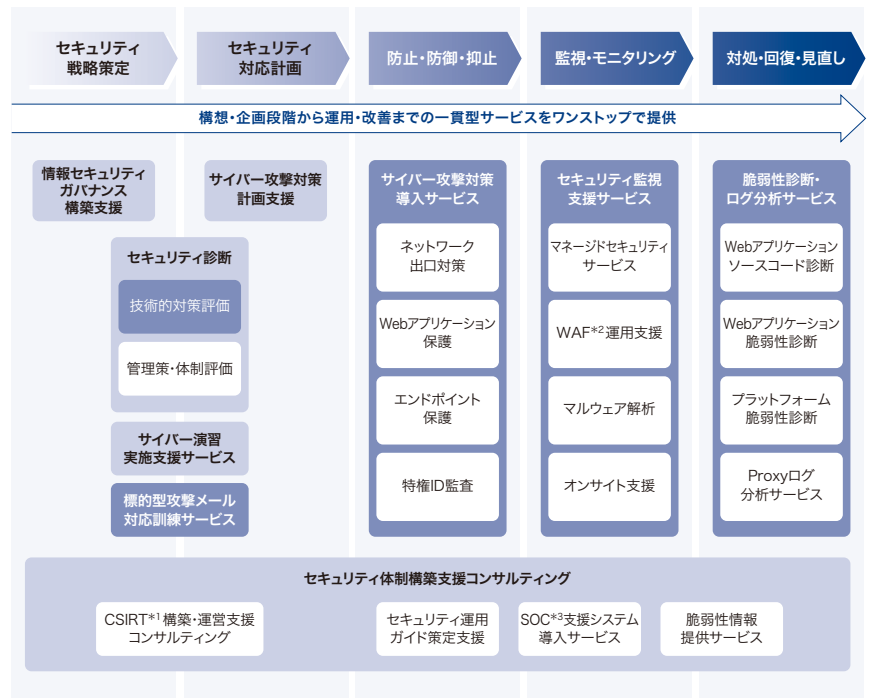


事例3 サイバーセキュリティへの取り組み

MRI・DCSが連携して 高度なセキュリティ対策を実施

コンピュータネットワークが広く普及するに伴い、さまざまな情報がネットワークを介してやりとりされるようになってきました。そうした中で、企業や個人にとって大切な情報を守ることがいっそう重要になってきました。近年では、特定の組織を目標に定め、その組織固有の弱点を巧妙に狙い撃ちする“標的型攻撃”が急増しており、サイバーセキュリティにおいてもより高度な対策が求められています。

三菱総研グループでは、当社が有する豊富な政策的知見と先進技術知識に基づくコンサルティングと、DCSの金融機関などでのシステム運用支援の実績を生かし、両社が連携しながら、大切な情報を守るためのサイバーセキュリティ対策サービスに取り組んでいます。



*1: Computer Security Incident Response Team = 情報セキュリティに関する専門対応組織
 *2: Web Application Firewall = 外部ネットワークからの不正侵入を防止するための機能のひとつ
 *3: Security Operation Center = 情報セキュリティ監視と関連運用を担う組織



事例4 日本科学未来館企画展への協力

世界に誇れるナンバーワン、オンリーワン 「THE 世界一展 ～極める日本!モノづくり～」

伝統とハイテク、美食やポップカルチャーなどが混在する日本には、世界でナンバーワン、オンリーワンの価値をもつ技術と文化があふれています。豊かで厳しい自然とともに古代より受け継がれてきた伝統技術から、現在の最先端技術にいたるまで、日本で生まれたさまざまな「世界一」をみせる展覧会「THE 世界一展 ～極める日本!モノづくり～」が、2013年4月から約4か月間、大阪のナレッジキャピタルで開催されました。

日本科学未来館がこの展覧会の企画協力を行っていますが、当社は同館を支援する形で監修協力を行いました。大阪での好評を受け、2013年12月からは東京お台場の日本科学未来館でも開催。わたしたちが未来に向けて何を生み出し、どのような文化を紡いでいくかを考えるきっかけとなることを期待しています。



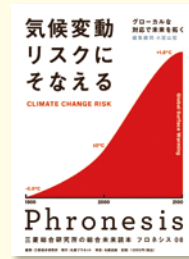
「THE 世界一展」ポスター



情報発信

出版

研究員の研究成果などを、出版物を通して情報発信しています。2013年9月期には、1冊1テーマの総合未来読本、『フロネシス 08 気候変動リスクにそなえる』(2012年10月)、『同 09 震災復興と日本の未来』(2013年3月)を発売しました。



総合未来読本
『フロネシス 08』



総合未来読本
『フロネシス 09』

MRIマンスリーレビュー

2011年10月に創刊した「MRIマンスリーレビュー」。当社の日頃の調査研究活動で得た知見や情報をもとに、さまざまなテーマの視点や論考を、コンパクトな読み切り型スタイルで毎月お届けしています。

2013年9月期は、「豊かさの質向上を実現する成長戦略を」(2013年5月号)、「シェール革命を巡る世界市場の変化と日本の対応」(2013年8月号)などの特集記事を掲載しました。



MRIマンスリーレビュー
(2013年5月号)



MRIマンスリーレビュー
(2013年8月号)

各種委員、講演・寄稿、コラムなど

当社では、研究員が国際的な委員会や国等の各種委員会・研究会の委員・メンバーとして参画しているほか、プレスリリース、講演、取材、インタビュー、寄稿、テレビ・ラジオ出演等、さまざまな媒体を通じて情報発信を行っています。2013年8月には、経済財政諮問会議「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」に当社チーフエコノミストが出席し、意見を述べました。

報道機関とのテーマ別意見交換会

当社では報道機関の方を対象に、時事性の高いテーマで意見交換会を実施しています。概ね月に1回、テーマに沿って研究員が発表した後、意見交換を行い、これをきっかけとした取材や記事掲載を通じて、社会への情報発信を行っています。

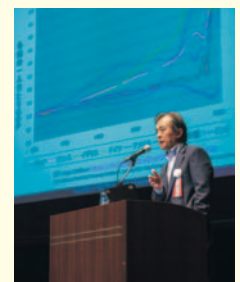
2013年は、「女性市場活性化の視点」「再生医療」「番号法の読み方」などのテーマで開催しました。

総合海洋政策に関する提言

わが国をとりまく海洋には、資源を含めて大きな潜在力があります。2013年3月、渥美半島沖の海底にあるメタンハイドレードから天然ガスを取り出すことに成功したニュースは大きな注目を浴びました。こうした海洋の開発や利用は、わが国の経済社会の基盤となりうるものであり、環境としての海洋の保全は人類存続の基盤でもあります。こうした認識のもと、2013年4月には新たな海洋基本計画が政府によって策定されました。

当社では、こうした基本的政策の動向を踏まえて、たとえば、資源・エネルギー開発等の海洋産業振興、海洋環境保全、海洋の安全確保等といったテーマで、新たなビジネス創出支援やインフラ整備、個別的な政策・計画づくり等の支援

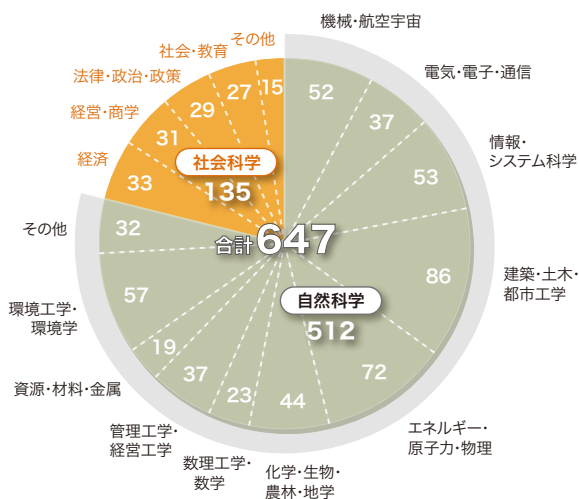
を行っています。また、小宮山理事長は、海洋基本計画策定のプロセスにおいて、総合海洋政策本部参与会議の座長として、計画策定に向けた提言の取りまとめを行いました。提言は、「海洋産業の創出」「海洋情報の一元化と公開」「人材育成」「沿岸域の総合的管理」「海洋の安全保障」と多岐にわたります。より重要なことは、全体として戦略性を持った取り組みとすることであり、そのために、PDCAサイクルに基づく意志決定の徹底に向けて、参与会議を中核にした総合海洋政策本部の機能強化についても提言しています。



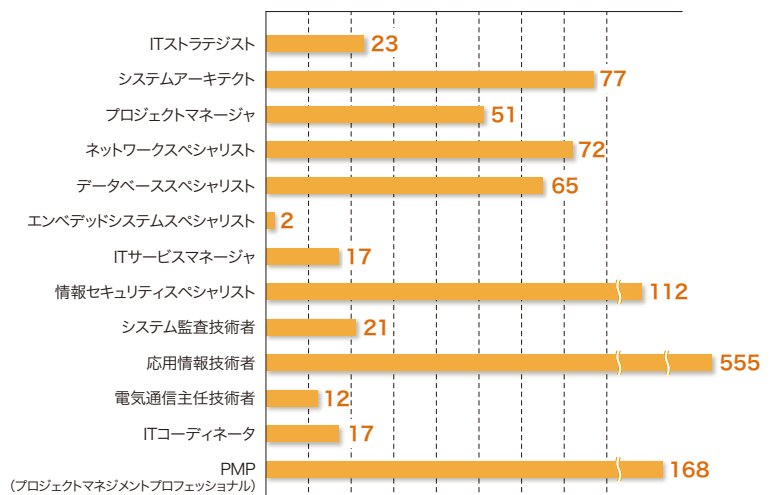


2 多彩な個性による総合力を 発揮するために。

広範な分野のプロフェッショナルが、
問題解決のために連携



〈三菱総合研究所 研究員の専攻分野〉 [単位:人]

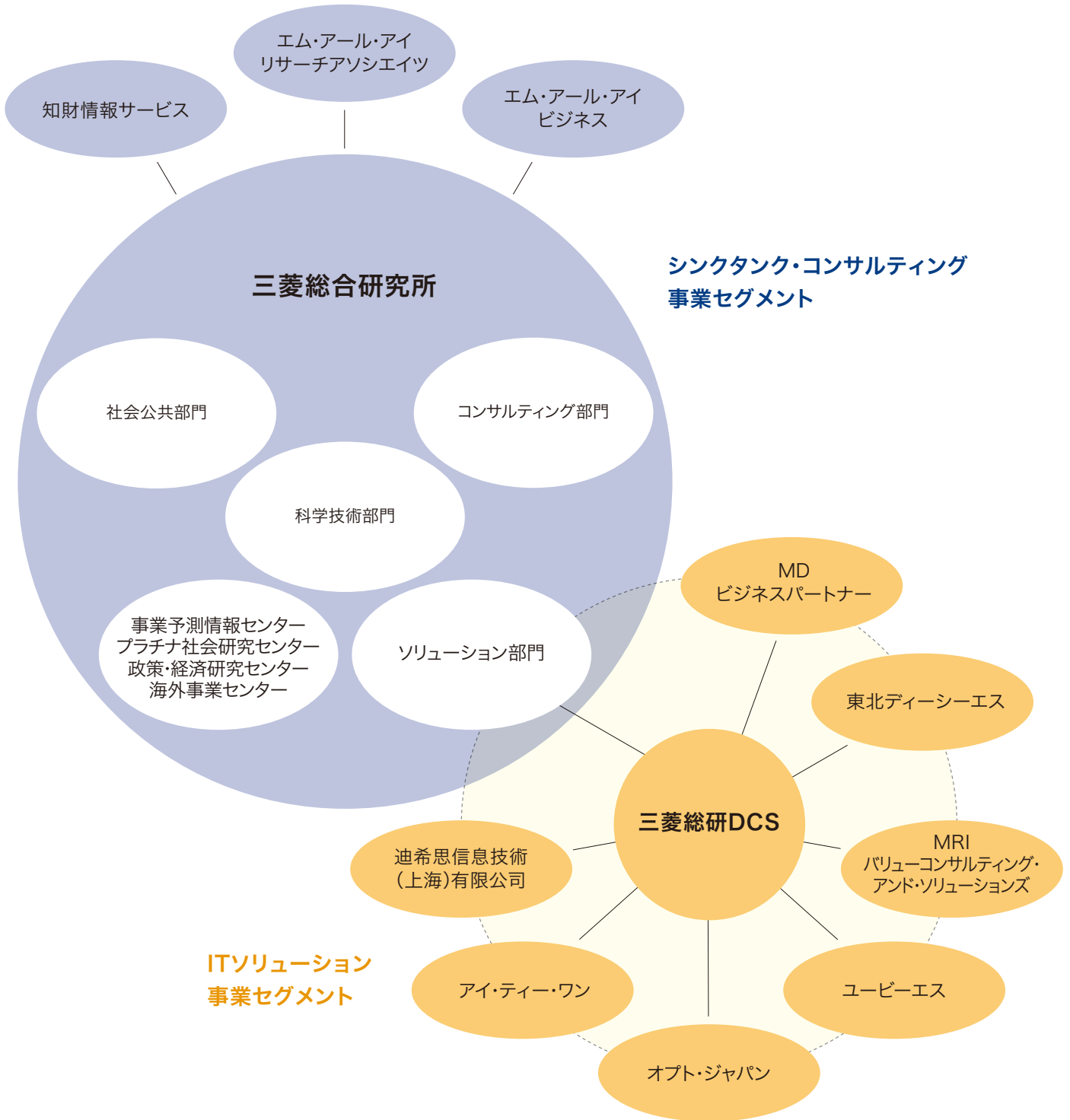


〈三菱総研DCSの資格保有状況〉 [単位:人]

グループ内外の人材育成への取組み

三菱総研グループは、グループ会社の連携によって総合力を発揮します。

そのために、高度なプロフェッショナルの育成に力を入れているほか、社会貢献活動としての人材育成にも積極的に取り組んでいます。



高度なプロフェッショナルの育成

「総合人財育成計画」がスタート

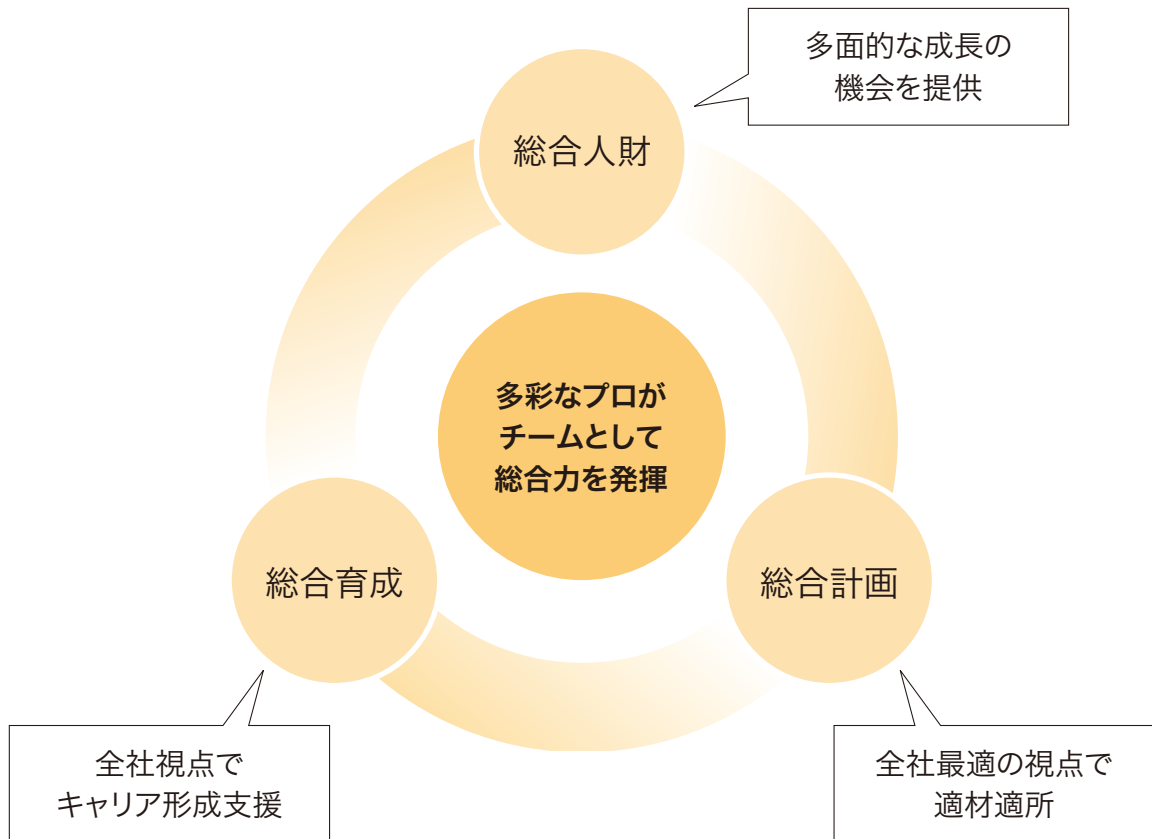
三菱総研グループでは、幅広い事業領域・専門分野における高度なプロフェッショナル人材が最も重要な経営資源であり、優秀な人材の確保と専門知識・スキルの高度化がきわめて重要な課題です。このため、人材に対する積極的な投資を行うとともに、育成施策や研修プログラムの充実、ダイバーシティへの取組み、ワークライフ・バランスを含む就業環境の向上などを積極的に進めています。

たとえば当社は、「Think & Act Tank」として、計画の実行段階まで踏み込んで課題解決を支援することを目指していますが、このような事業戦略を支える人材を育成するため、「総合人財育成計画」をスタートさせました。「総合人財育成計画」は、

「総合人財」、「総合育成」、「総合計画」から構成されています。

「総合人財」では、「科学的・技術的知見に裏付けられた専門性」という当社の強みをさらに伸ばしつつ、多彩な個性がチームとして総合力を発揮するために、多面的な成長の機会を提供します。「総合育成」は、全社視点でキャリア形成支援を行うもので、育成のための異動や、研修派遣の強化、複合的な支援の仕組みを導入します。「総合計画」では、一人ひとりの専門性・業務経験・スキルを可視化し、全社最適の視点で適材適所を進めます。

人材の質は、当社グループの競争力の源泉であり、今後ともプロフェッショナルの育成に力を注いでいきます。



業務を通じた人材育成

■ 明日のアスリートを育成

当社は、2009年度から「東京都トップアスリート発掘・育成事業運営補助委託」を受託しています。東京都在住・在学の中学1、2年生を対象に、将来のトップアスリートを見つけて育成する事業です。開始年齢が比較的遅くてもトップになれる可能性がある7競技を対象に、選手の身体能力や身体特性に合った競技とのマッチングを行い、トレーニングプログラム、スポーツ教育プログラム、競技専門プログラムを通して育成を図ります。対象競技は、ボート、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、カヌー、アーチェリーの7つ。すでに、国体で優勝したり、ジュニアの世界選手権などに出場したりする選手も出てきました。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今後の活躍が楽しみです。



■ 人材育成関連業務を幅広く実施

当社では、受託業務を通じて多様な人材育成の取組みを支援しています。2013年9月期には、下表のような業務などを通じて、さまざまな分野・対象の人材育成を支援しました。

■2013年9月期に実施した主な人材育成関連業務

業務名称	お客様
電子自治体の新たな取組に対応した人材育成支援事業 (自治体職員育成のための教材開発及び研修・セミナーの開催)	総務省 情報流通行政局
学びのイノベーション事業(情報通信技術活用実証研究) (教育の情報化の推進に関する調査研究)	文部科学省 生涯学習政策局
新しい中学校教科書のより一層の改善に関する調査研究	文部科学省 初等中等教育局
中心市街地商業等活性化支援業務(人材育成事業)	経済産業省 商務情報安全グループ
制御システムのセキュリティ人材育成に関する調査及びモデルカリキュラム等の作成	独立行政法人 情報処理推進機構
「未来共生イノベーター博士課程プログラム」に関する基礎調査	国立大学法人 大阪大学
理工系分野における大学院教育と学士課程教育の接続性調査	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
高度環境制御施設普及・拡大事業のうち環境整備・人材育成事業に係る委託業務	スーパーホルトプロジェクト協議会
ドーピング防止教育の実施に係る調査研究	公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構
東京都トップアスリート発掘・育成事業運営補助委託	公益財団法人 東京都体育協会

社会貢献活動としての人材育成

■ 高校生のための未来共創塾

社会貢献活動の一環として、「高校生のための未来共創塾」(以下、未来共創塾)を2008年9月期から開催しています。未来共創塾は、次代を担う高校生が夢のある未来社会を描くためのお手伝いをしたいとの発想から生まれました。2013年9月期は、5校の学生がワークショップや講師との意見交換を通じて、活発な議論を行いました。

■2013年9月期の未来共創塾 開催状況

学校名(対象学年)	開催日	テーマ(開催形式)
東京都立小石川中等教育学校 (中高一貫校、高校1年生160名[全員])	2012.11.7- 11.14	キャリア形成 (ワークショップ)
山形県立山形東高等学校 (2年生30名)	2012.11.20	キャリア形成 (講演)
東京学芸大学附属国際中等教育学校 (中高一貫校、高校3年生130名[全員])	2013.7.10	科学技術(講演) 経済動向(講演) 国際問題(講演)
東京都立六本木高等学校 (3年生4名)	2013.8.6	課題解決型提案 (ワークショップ)
千代田区立九段中等教育学校 (中高一貫校、中学1年生160名[全員])	2013.9.6	調査研究の進め方 (ワークショップ)

■ アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ

2010年4月より、アジア諸国の高度人材育成を支援するため、日本の大学院に在籍するアジア(ASEAN10カ国およびインド)からの留学生を対象に「三菱総研アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ」制度を行っています。

アジア諸国から日本の大学院修士課程・博士課程に私費留学している学生に奨学金支援を行うことで、将来母国と日本との懸け橋となって国際社会で活躍する優秀な人材、また21世紀のアジアのリーダーとなる人材の育成を目指しています。本年度はベトナム(1名)、インドネシア(1名)からの計2名を奨学生として採用、当社社員との交流やインターンシップなどにも参加いただいています。

■ 大学教育への協力

各大学・大学院へ、社員を客員教授等として派遣することで、大学教育に貢献しています。

連携大学院など (連携開始年順)

一橋大学大学院/北陸先端科学技術大学院大学/大阪大学大学院/
横浜国立大学大学院/早稲田大学スポーツ科学部(寄附講座)

非常勤講師 (「全国大学総覧 2013年版」掲載順)

東京大学/東京大学大学院/東京工業大学/東京農工大学/
電気通信大学/名古屋大学/京都大学/大阪大学/
大阪大学大学院/奈良先端科学技術大学院大学/青森公立大学/
兵庫県立大学/広島市立大学/麗澤大学/跡見学園女子大学/
慶應義塾大学/聖路加看護大学/中央大学大学院/
東京都市大学/東京農業大学/東京理科大学/日本大学大学院/
明治大学専門職大学院/早稲田大学/金沢工業大学/
関西学院大学/広島修道大学/松山大学/グロービス経営大学院大学

■ 地方公共団体などからの職員の受け入れ

地方公共団体などの若手職員を研修研究員として、毎年受け入れています。1983年に開始して以来、約50の地方公共団体などから延べ400名以上を受け入れてきました。研修プログラムとしてシンクタンクの現場でのOJT、社内外のセミナー参加、自主企画の勉強会、自主研究を実施しています。自主研究では当社の研究員の指導のもと、テーマ設定、調査分析、報告書作成まですべてを研修研究員が行います。2013年9月期は下記の2テーマで研究が実施され、9月に派遣元職員や研修研究員OB・OGを招いて成果発表会が開催されました。

2013年9月期の自主研究テーマ

- ・自治体×ポップカルチャー
～混迷するコンテンツ活用を紐解く～
- ・住民参加の観光まちづくりはいかにして実現したか
～魅き込み方の類型化を通じた検討～

高品質のITトータルソリューションを提供

DCS 三菱総研DCS株式会社

三菱総研DCS(以下DCS)は、三菱総研グループのITソリューション事業における中核企業として、ITコンサルティングからシステムの設計・開発、運用に加え、業務支援サービスであるアウトソーシングサービスやBPOに至るまで、高品質のITトータルソリューションサービスを提供しています。



三菱総研DCS(株)
代表取締役社長
木村 高志



DCSのITトータルソリューション

DCSは、1970年に株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)のコンピュータ受託計算部門からの分離独立により創業。2005年より三菱総合研究所の連結子会社となりました。DCSは、銀行、クレジットカードなどの金融関連業務で豊富な経験・実績を有するほか、自社保有データセンターである千葉情報センターを核としたアウトソーシングサービスやBPO(Business Process Outsourcing)業務などにも強みを持っています。会社創業以来の主力サービスである給与人事サービス「PROSRV(プロサーブ)」は、受託数約2,000社40万人と、わが国トップクラスのシェアを誇ります。加えて、三菱総研グループの一員としてサービスを展開し、シンクタンク～コンサルティング～ソリューション～BPOという一貫したバリューチェーンを提供できる企業集団として、お客様の企業価値向上の実現に取り組んでいます。



市場ニーズに的確に対応

DCSは、お客様企業がかかえるさまざまな問題をITによって解決いたします。とくに昨今、高いニーズを示しているサイバー攻撃対策などのセキュリティサービスやビッグデータを解析、活用するデータサイエンスサービスなど、社会のニーズに的確にお応えするソリューションと体制を整えています。

ニーズ高まるBPOサービス

アベノミクス効果による景気回復の兆しが見えてきた中で、日本企業は事業構造の抜本的な改革に取り組んでおり、生産性・品質向上の加速、資源(ヒト・モノ・カネ)の有効活用を追求しています。バックオフィス業務も例外ではありません。一方で、すべてを自社内で解決するには限界があります。そのため、自社が保有すべき機能と外部専門力の活用との最適バランスを追求し、BPOを有効活用した間接機能の再構築に努める企業が増えています。また、BCP(事業継続計画)の観点から業務の継続性も踏まえたBPOサービスを求める声がいっそう高まっています。DCSは、給与人事サービスの提供実績から各種ノウハウを蓄積しており、また、万全の災害・セキュリティ対策が施されたデータセンターおよびBPOセンターを擁し、低コスト・高品質・高度な業務継続性を兼ね備えた間接業務BPOサービスを提供しています。



千葉情報センター

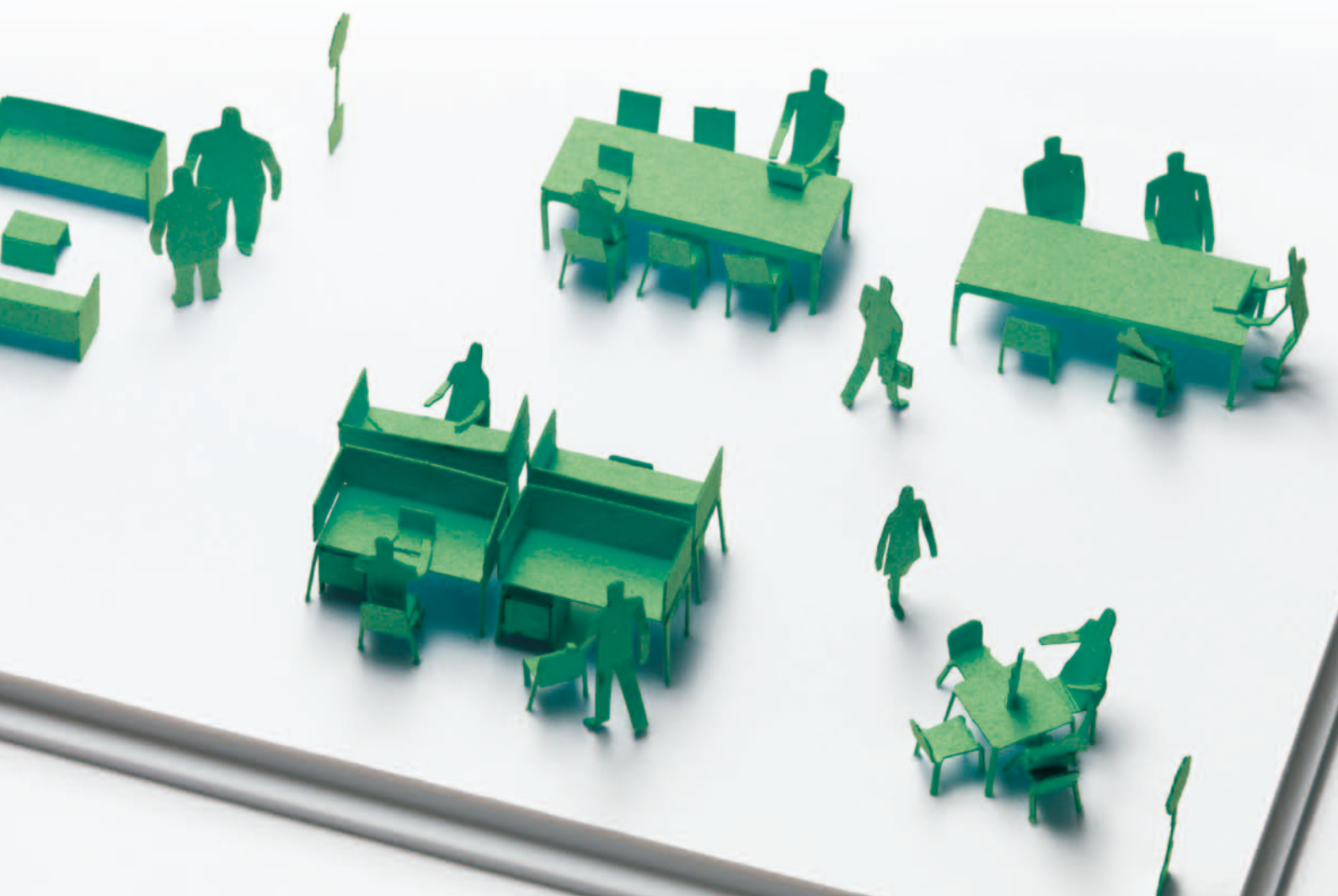
■会社概要

〈設立〉1970年7月
 〈資本金〉6,059百万円
 〈株主〉(株)三菱総合研究所、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
 〈従業員数〉1,842名

〈事業所〉
 本社(品川)、大阪支店、東京ビジネスセンター、千葉情報センター、
 初台サービスセンター、ロンドン支店、シンガポール支店

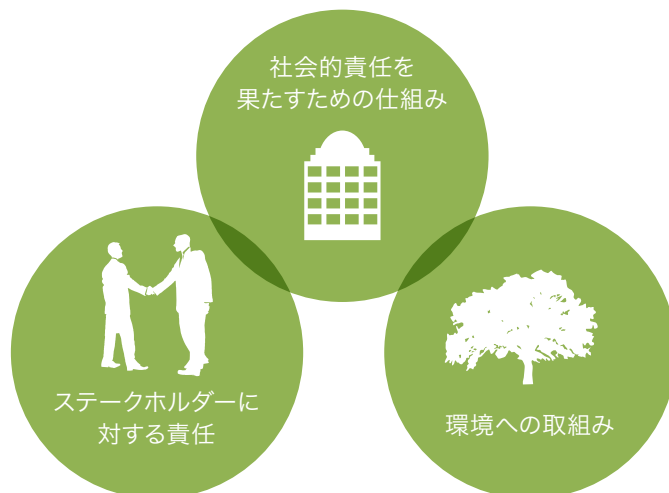
〈関係会社〉
 (株)MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス(株)、(株)ユービーエス、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ(株)、(株)オフト・ジャパン、(株)アイ・ティー・ワン、迪希思信息技术(上海)有限公司

3 公明正大な企業活動を追求するために。



企業としての社会的責任の遂行

三菱総研グループは、社会の一員として、社会、お客様、株主、ビジネス・パートナー、従業員など、さまざまなステークホルダーに対する責任を果たします。また、そのために必要な仕組みを構築し、的確に運用しています。





ステークホルダーに対する責任

社会に対して

- 三菱総研グループは、経営・企業活動そのものがCSRであるとの考え方にたち、あるべき未来社会の実現を目指して経営・事業と社会貢献活動に取り組んでいます。具体的な取組内容は本レポートに、以下をはじめとして代表的なものを記載しました。
 - ・東日本大震災からの復興・再生にむけて、新しい産業創出やまちづくりへの提案などの具体的な取組みを進めています(P16参照)。
 - ・長期的視点からわが国のエネルギーのあり方を見据え、再生可能エネルギーや省エネなどに関する取組みを進めています(P17参照)。
 - ・多様な人材育成の取組みを支援しています(P23参照)。
 - ・未来を担う世代の人材育成への貢献として「高校生のための未来共創塾」を開催しています(P24参照)。

当社では、2012年から社会福祉法人緑の風(さくらベーカリー)が製造するクッキーを購入し、調査研究業務での取材時の謝礼として活用する取組みを続けています。定期的に社内販売会も開催し、知的障害のある方々と社員との直接的な交流も行っています。



2013年の社内販売会の様子

お客様に対して

- 多様で高度な専門性に基づく総合力を発揮し、創造的で高品質な成果物により、お客様の高いご満足を得られるように努めています。
- 情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預りした情報を適切に管理しています。
- 全社のリスクを評価して、リスクの顕在化を未然に防止することに努めています。また、リスク予兆の管理による早期の危機対応を行います。また、大規模災害時には速やかな事業復旧を推進し、お客様への影響を最小限にとどめるよう努力します。
- 調査研究業務の成果を通じて、お客様等の環境負荷の低減など、環境への取組みを推進しています。

当社では、継続的な品質向上を図るため、原則としてすべてのプロジェクトを対象として「お客様満足度調査」を実施しています。お客様のニーズを確実に把握し、課題を解決し、お客様に安心していただけるプロジェクト遂行管理を徹底するため、「お客様相談窓口」を設置するなど、すべてのお客様にご満足いただけるよう努力を続けています。

株主・投資家に対して

- 株主・投資家の皆様には、適時・適切な情報開示に努めるとともに、コミュニケーションの充実に努めています。また、これらに配慮しながらIR活動を実施しています。

適時・適切な情報開示

- 株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーに対し、「適時、適正、公正かつ公平に重要情報の開示を行うこと」を基本原則として、適時・適切な情報開示を行っています。

〈情報開示の基本原則〉

1. 適時性：情報の開示は、重要情報が発生した後、適時かつ遅延なく行います。
2. 適正性：情報の開示は、事実に応じて適正に行います。
3. 公正性：情報の開示は、重要情報が当社にとって有利か不利かを問わず、取引所の適時開示関係規則を遵守して行います。
4. 公平性：情報の開示は、株主や投資家などの利害関係者に対して平等に行います。

株主の皆様とのコミュニケーションの充実

- 2012年12月、第43回定時株主総会を開催しました。当日は74名の方にご出席をいただき、ナレーション入りの事業報告映像などを使い、わかりやすい事業報告に努めるとともに、株主の皆様のご質問に経営陣自らがご回答申し上げました。株主総会当日の結果につきましては、タイムリーに、かつ公平に情報を縦覧いただけるよう、即日、当社ホームページに掲載しました。



株主様向け中間報告書

- 株主様向け報告書を年2回発行し、業績の報告や事業活動・提言活動などを紹介するとともに、株主アンケートを実施し、株主の皆様とのコミュニケーションに努めています。

IR活動

- 株主・投資家の皆様向けのIR活動では、情報開示の基本原則に基づき、事業活動、経営戦略、業績動向などへの理解をいっそう深めていただくため、有用な情報について、積極的に、わかりやすく説明することに努めています。
- 機関投資家・アナリストの皆様を対象とした決算説明会を、半期に1回、本決算と第2四半期決算(中間決算)時に開催し、代表取締役社長から業績、中期経営計画などの説明を行っています。また、年間を通じて個別取材への対応や定期的な投資家様への訪問を行っています。
- 当社ホームページに「投資家情報」のページを設置しています。適時開示資料、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書などの各種資料を即日掲載し、多くの株主・投資家の皆様が必要な情報を手軽に入手できるように努めています。決算説明会の模様はホームページにて動画で公開し、幅広い方々にご覧いただけるようにしています。これらの取組みが評価され、2012年には、日興アイ・アール株式会社の全上場企業ホームページ充実度ランキング調査で優良サイトに表彰されました。



ビジネス・パートナーおよびグループ会社に対して

- お客様や社会の期待に応えるため、三菱総研グループ内だけでなく取引先や専門家の知識や知恵を結集して、より高い価値の実現を目指しています。
- 高い成果を実現するため、ISO9001の品質マネジメントシステムに基づいた取引先の品質評価を実施し、より優れた取引先の発掘とその取引先との協業による成果品質の向上に努めています。
- アンケート調査・分析の品質を高めるため、子会社の育成を図るとともに優れた取引先との協業を促進しています。また、DCSとも協力して、高度なITソリューション事業に対

応した取引先の開拓と品質向上を推進しています。

- 下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などに基づいた適正な取引を推進しています。
- グループ会社に対しては、共通の経営理念や中期経営計画を共有するとともに、主要グループ会社経営層が参画する連結経営委員会やグループ各社の経営幹部が一堂に会する会議、グループ報の発行等を通じて、経営理念やCSR基本方針の浸透を図っています。また、各種のマネジメントシステムや新人研修なども、共通化・一体化して進めています。

従業員・家族に対して

- 「多彩な個性による総合力の発揮」の経営理念のもと、社員一人ひとりの人権を尊重し、多彩な人材が生き生きと働く制度・就業環境の整備、運用を進めています。

社員の能力開発支援

全社集合研修、社員が自ら行う能力開発や社会人大学院進学を支援する補助制度、休暇制度などを運用し、自己実現に向けた活動を支援しています。

ダイバーシティの推進

性別、年齢などを問わず、多彩な社員が働きやすい制度・就業環境の整備を進めるとともに、シニア、障がい者、外国人の採用を進めています。

また、社員一人ひとりを尊重する、人権啓発の活動を行っています。併せて、ハラスメントの防止に向け、マニュアル整備、専用の相談窓口の設置などの取り組みを行っています。

心身の健康増進とゆとり向上に向けた取り組み

全社を挙げて計画的な業務遂行を進めるとともに、ゆとり創出キャンペーンを実施して休暇取得促進などを進めています。

さらに、産業医や提携医療機関と連携しながら社員の心身の健康増進のための施策を実施し、とくにメンタルヘルスについては管理職の意識と対応力の向上を図っています。

- 当社では、社内の風通し向上施策として、役員と社員による「トワイライトトーク」を実施するとともに、よりよい就業環境に向けて、社員意識調査を実施しました。また、従業員並びにその家族の親睦を深めるため、2013年8月に「MRIファミリーデー」を実施し、その一環として「MRI子ども参観日」を開催



しました。また、DCSでは、2006年より社員の子どもの就業感・社会性の醸成並びに社員相互の良好なコミュニケーションを目的に「DCS子ども参観日」を実施し、2013年は7月と8月に品川本社および大阪において開催しました。

- 仕事と家庭を調和させ、相乗作用による好循環を狙いとして、ワークライフ・バランスの取組みを進めています。少子高齢化への対応として、第2子以降誕生時の育児支援金の支給、子が満9歳の4月末日を迎えるまでの育児勤務制度、制度利用者による情報交換会、出産・育児ハンドブック作成、在宅勤務制度など、仕事と家庭の両立のための制度を整備、運用しています。育児休職制度・育児勤務制度は対象となる女性社員はほぼ100%が利用し、男性社員の利用も増加しています。こうした取組みが認められ、当社、DCSともに「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長の認定を受けました。

- 当社では、社会貢献活動を支援するために、社員がNPO法人など公益を目的とする法人や被災地支援などのために寄付を行った場合に、会社も同額の寄付を行う「マッチング寄付制度」を運用しています。またDCSでは、「ボランティア休暇制度」(年3日間)を設けています。

- DCSでは、身近で誰でも参加できる社会貢献活動として、「職場献血」を毎年2回実施しており、2013年8月までに13回行っています。社員だけでなく、パートナーの方にも協力いただき、延べ950名が献血を実施しています。2013年は当社でも実施し、42名が参加しました。



職場献血の様相

「BOOK MAGIC/スクールサポートプログラム」 「ユニセフ外国コイン募金」ほか

DCSでは、2012年より「BOOK MAGIC/スクールサポートプログラム」と「ユニセフ外国コイン募金」を行っています。「BOOK MAGIC/スクールサポートプログラム」は、特定非営利活動法人JENのアフガニスタン、パキスタン、スーダンでの教育支援事業を支援するもので、これまでに555点の書籍やCD、DVD等を提供しています。また、「ユニセフ外国コイン募金」は、旅行や出張で残った紙幣、コインを日本ユニセフ協会の活動に寄付するものです。その他「使用済み切手」「プリペイドカード」の社会福祉団体への提供、また「書き損じ葉書・未使用葉書」の「空飛ぶ車いす」(日本の工業高校生が再生した車いすをアジアの子どもたちにプレゼントする活動)への寄付など、社員が無理なく誰でも参加できる社会貢献活動を継続実施しています。



BOOK MAGIC



外国コイン募金

「FITチャリティ・ラン」に参加

DCSでは、「FITチャリティ・ラン」(Financial Industry in Tokyo For Charity Run)に2011年より参加しています。「FITチャリティ・ラン」は、金融サービスおよび関連事業を展開する企業の社員とその家族を対象とした社会貢献活動で、2005年から毎年開催されているイベントです。2012年は、124名が参加しました。





社会的責任を果たすための仕組み

三菱総研グループでは、社会的責任を果たしていくために、コーポレートガバナンス体制を構築し、リスク管理・コンプライアンスを実践しています。また、ITガバナンス・情報セキュリティについても積極的に取り組んでいます。CSRの基盤となる経営システムにおいては、3つのマネジメントシステム(P31参照)を運用しています。

コーポレートガバナンス

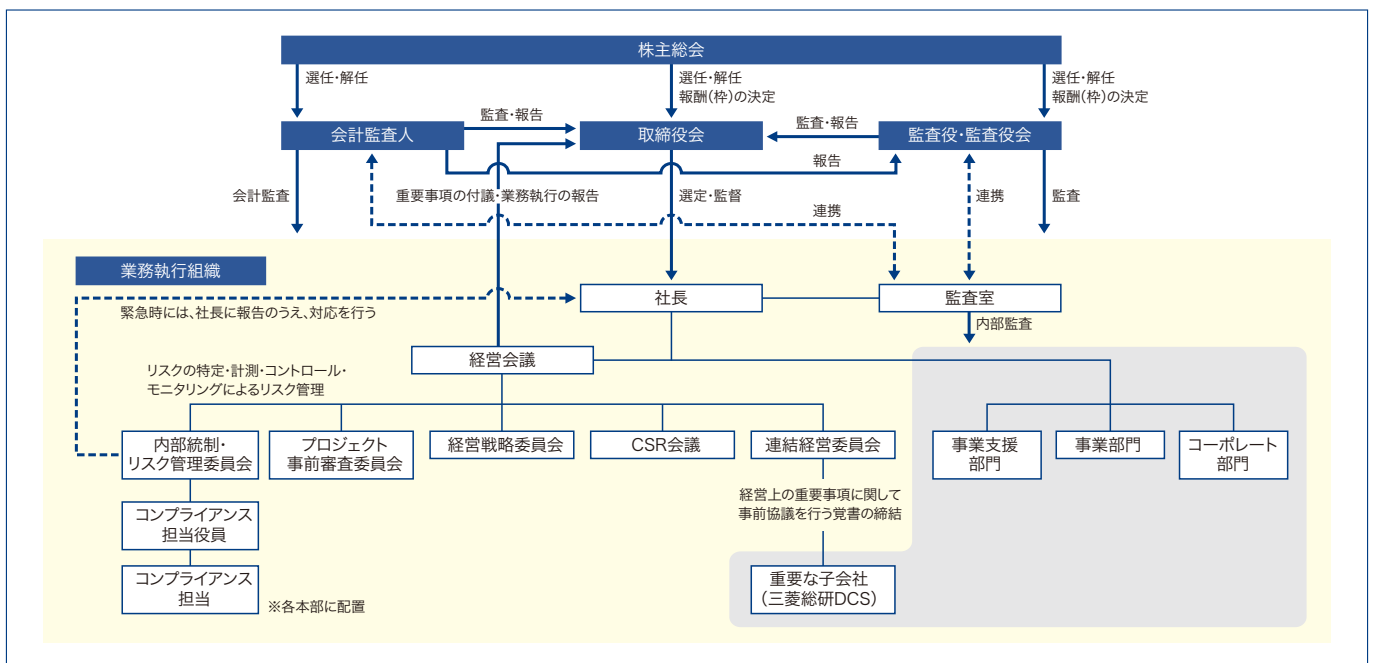
公明正大な企業活動を通じて、社会・お客様および株主の皆様等の期待に応えるため、透明で実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。取締役7名中4名、監査役5名中3名を社外から登用することで、社外の視点を積極的に経営に生かしています。また、これら法定の機関・制度に加えて、下図に示すように重要な業務執行については事前に各種委員会に諮問を行うなど、コーポレートガバナンスの持続的な改善・強化が可能な内部統制システムを構築しています。なお、2014年9月期より、コンプライアンス・カルチャーの自律的な醸成・浸透を図るために法務・コンプライアンス部を、また、プロジェクトのリスクをはじめとする多面的な視点から事前審査を行うとともに生産性向上や良質案件獲得等のためにプロジェクト審査部を設けて、いっそうのレベルアップを図ります。

リスク管理・コンプライアンス

総合リスク管理システム(Advanced Risk Management System: ARMS)を構築し、全社で能動的なリスク管理と危機管理に取り組んでいます。リスク管理については、品質管理などの個別のマネジメントに加えて、リスク評価に基づく能動的なリスク管理やリスク予兆を迅速に把握して対応するリスクモニタリングなどをグループ内で展開しています。また、危機管理については、事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)を構築・運用し、東日本大震災のような大規模自然災害、新型インフルエンザなどのパンデミック、システム障害などの発生に備えて初動対応から事業復旧まで円滑に推進する体制を整えています。一方、コンプライアンスを経営の最重要課題と考え、「行動規準」を制定してグループ全体で趣旨を共有するとともに、外部通報先を含む内部通報制度を構築して、コンプライアンスに反する行為を発見した社員には通報を義務づけるなど、コンプライアンスの実践に注力しています。また、当社および当社グループ各社が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としています。

詳細は下記ウェブサイトを参照ください。
www.mri.co.jp/ir/management/governance.html

内部統制体制図



ITガバナンス・情報セキュリティ

情報を創造する企業として、情報の適切な取扱いと活用およびセキュリティの確保が企業活動の根幹を成すものと考え、ITガバナンス・情報セキュリティ体制を構築しています。ITガバナンスについては最高情報責任者(CIO)を任命し、情報システムの企画、整備、運用などを統制し、ITシステムの高度化を行っています。また情報セキュリティについては最高情報セキュリティ責任者(CISO)を任命し、情報セキュリティ・事業継続性確保などの観点から、種々の対策を実施しています。このようにCIOとCISOの牽制と協調により情報システム導入による生産性・利便性向上とともに情報セキュリティ確保の両立を図っています。

経営マネジメントシステム

(個人情報保護、品質、環境)

3つのマネジメントシステム

当社は、CSR経営の基盤である経営マネジメントシステムとして、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。これら3つのシステムによりコンプライアンス、お客様満足度の向上、業務改善、生産性向上、パフォーマンスの向上、社会貢献などの視点で業務管理を行っています。当社が受託する毎年約1,800件のプロジェクトでは、アンケート調査や委員会運営、セミナー開催など個人情報を扱う機会も多くあり、個人情報の適切な取扱いおよび管理を実施しています。また、プロジェクト遂行プロセスの適切な管理やナレッジシェアリングなどにより、サービスや成果品の品質の向上を図っています。

ITソリューション事業においては、CMMI※に基づいた開発プロセスの標準化・定着による品質向上活動にも取り組んでお

ります。そして、お客様に環境へ配慮した提案をすることを通じて持続可能な社会づくり、環境負荷の軽減に貢献する取組みを実施しています。

この1年の主な運用状況

ますます重要性が高まる情報セキュリティに対する機能強化との適切な連携によりグループ全体の管理体制を継続的に改善しています。QMSでは、組織的な遂行管理の徹底とお客様の声に基づく改善などにより品質向上を図っています。EMSでは、プロジェクト遂行における環境配慮の推進、エコキャップ運動などの社会貢献活動への参加や執務室における省エネルギー対策の実施により環境経営を推進しています。

システム改善の仕組み

ARMSを活用し、毎月のリスクモニタリングとともに四半期ごとに運用状況などを点検し、経営会議に報告しています。毎期末には、マネジメントレビューを実施し、システムを継続的に改善するとともに、次期の計画を策定しています。

意識向上のための取組み

マネジメントシステムの有効性を高めるためには、社員のマネジメントシステムに対する理解と実践が不可欠です。当社では、全社一斉のeラーニング、新入社員やキャリア入社者、プロジェクトリーダーなどへの階層別研修により、基本的な確認事項、システムの変更点、社会動向などを学習し、意識の向上を図っています。

※CMMI(Capability Maturity Model Integration):

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所で開発された、ソフトウェア開発プロセスの評価・改善のための国際標準的なモデル。2008年には当社(ソリューション部門)とDCS(カード開発部、東北DCSシステム第二部、金融開発部およびソリューション開発部)においてCMMIに基づく評定を実施し、「組織として安定的に一定水準の品質が提供できる開発能力を有している」成熟度レベル3を達成していると評価されました。

〈個人情報保護方針〉

1. 個人情報の管理
2. 個人情報の取得および利用
3. 個人情報の提供
4. 個人情報の外部委託
5. 個人情報の安全対策
6. 個人情報の苦情・相談への対応
7. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針、その他の規範の遵守
8. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

www.mri.co.jp/privacy_guide/privacy.html

〈品質方針〉

1. 三菱総合研究所の業務は顧客事業の発展に貢献してはじめて価値を持つと認識します。
2. 顧客ニーズを的確に把握するため、潜在ニーズの発掘に努めます。
3. 顧客ニーズに応える品質を提供するよう自律的な品質向上活動を行ないます。
4. 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性を継続的に改善します。

www.mri.co.jp/privacy_guide/quality.html

〈環境方針〉

三菱総研グループは法規制等を遵守し、全従業員参加のもとで継続的改善を図りながら、持続可能な社会づくりへの知的貢献を行います。

1. 環境経営の持続的推進

事業活動に伴うエネルギー使用や紙使用、ごみ排出による環境負荷を軽減し、無駄な費用を削減しながら地球環境保全に貢献します。

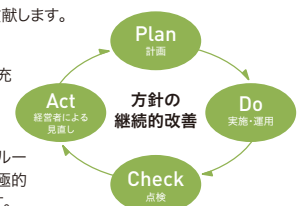
2. 環境事業の多面的展開

持続可能な社会づくりに貢献する製品・サービスを拡充し、事業の拡大を通じて地球環境保全に貢献します。

3. 知の提供による環境・社会貢献

地球環境保全に向けて、シンクタンクを中核とするグループ総合力を活かした先進的な環境に関する提言を積極的に発信するとともに、環境に貢献する活動を実践します。

www.mri.co.jp/company/csr/environment.html





環境への取組み

環境活動の取組方針

三菱総研グループは、地球環境の保全に向けて、シンクタンクを中核とするグループ総合力を生かした先進的な環境に関する提言を積極的に発信しています。事業展開においては、持続可能な社会づくりに貢献する製品・サービスを拡充し、

事業を通じて地球環境保全に貢献を図っています。さらにグループ各社社員の環境貢献活動への積極的な参加によって、企業価値の向上を目指します。

環境に貢献するプロジェクト

当社ではメガソーラー事業、下水汚泥除染事業のほか、調査・研究・コンサルティング事業やソリューション事業として受注したプロジェクトを通じて環境に貢献しています。具体的には

下表に示したように、温室効果ガス排出量の削減対策を推進したり、省エネルギー手法に関するデータベースを構築したりするプロジェクトなどを通じて、環境に貢献しています。

〈プロジェクト事例紹介〉

J-VER制度等における方法論に関する調査検討	国が進める温室効果ガス排出量の削減対策である国内クレジット制度とJ-VER(オフセット・クレジット)制度が統合され、J-クレジット制度が開始されています。これに先立って新制度運営のための各種規程や排出削減・吸収の方法論、各種様式等を作成しました。
ESDの取組強化推進業務	持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の普及のため、ESDの取組事例を紹介するフォーラムを2か所で開催しました。また、動物園での取組事例を取りあげて分析し、地域との連携によってESDを推進するための方向性を提案しました。
CO ₂ 削減ポテンシャル診断・対策提案事業	工場やオフィス等の事業所に専門機関を派遣して、省エネ診断(エネルギー関連設備の現地調査、エネルギー計測等)を行い、実態に即した省エネ対策と費用、効果を提案することで事業所での省エネ・省CO ₂ 対策推進を支援しました。
次世代型熱利用設備導入緊急対策事業	左記事業の事務局として、工場・事業所等において、これまで未利用であった低温廃熱を回収・有効利用できる革新的な設備の導入に対する国庫助成金交付の運用支援(運用ルール・採択基準策定、審査等)を行っています。
非住宅建築物の省エネルギー手法に関するデータベース等構築業務	約5,000件のサンプルを基に、近年の建築物に導入されている省エネルギー手法や省エネルギー性能を地域・用途・規模等の別に分析しました。
エネルギー使用合理化技術開発等事業(プローブ情報の集約化・共有化の推進事業)	自動車が時々刻々と収集している大量で多様なデータ(プローブ情報)を集約・共有化することにより実現可能となるサービス・ビジネスを検討しました。また、実際に自動車の情報を活用したアプリケーションシステムを開発し、試験的なサービスを提供しました。

環境に関する提言・研究の発信

社会に対する提言や課題提起を当社のホームページ(※)、出版物等を通じて、社外への情報発信を行いました。

〈環境情報の主な発信内容〉

発信手段		タイトル
出版物・ホームページ(※)	MRI マンスリーレビュー	「電子政府：これまでの10年、加速するこれから」 「持続可能な社会インフラ整備」 「新世代照明で世界の市場へ」 「対面・書面主義からの脱却とICTによる新成長戦略」
	アニュアルレポート2012	「ブルネイ政府に対する省エネルギー制度の設計支援」 「気候変動と調和する社会・経済の構築」 「福島県堀河町における下水汚泥減容化事業」
	フロネシス(市販書籍)	「東北を地域づくりのトップランナーに」 「再生可能エネルギーを地域活性化の切り札に」 「スウェーデンの森林都市にみる地域活性化のヒント」
	所報	「地域スケールの気候変動予測と環境快適性指標を用いた環境評価」
	株主様向け中間報告書	「福島県堀河町における下水汚泥減容化事業」
寄稿	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの中で最も市場が大きいと言われる風力発電－新規参入の余地はあるのか？ ●風力発電の市場データから読み解くこれからの研究テーマと狙いどころ ●再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に対する取り組み ●国内外の水ビジネス動向と市場展望 	

※ www.mri.co.jp

社員による環境貢献活動

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにポリオワクチンを届ける「エコキャップ運動(NPO法人エコキャップ推進協会主催)」に当社グループとして参加しています。グループ全体でワクチン約640人分に相当する約55万個のキャップを回収し、二酸化炭素排出量4tを削減することができました。当社では「書籍のリユース運動」を継続的に実施しています。会社・家庭で不要となった書籍を社員が持ち寄り、南アジアで子どもや女性の協力支援活動を実施しているNPO 法人

シャプラニール、森林再生への取り組みを行っているNPO 法人森のライフスタイル研究所に寄付しています。



「書籍のリユース運動」会場風景

環境負荷の軽減

2013年9月期も永田町、品川等のオフィスでは、照明の間引きの継続、パソコンやOA機器を消費電力の少ない新機種に移行する等、節電に努めましたが、事業所の新設、千葉情報センターの稼働面積拡大等の影響によって、グループ全体の電気使用量(m²当たり)は前期より2.6%増加しました。1人当たり紙使用量は、社内の会議・打合せでは紙の資料を配布しない等の取り組みを続け、15.5%削減することができました。二酸化炭素の排出量については、千葉情報センターの空調用熱使用量の増加等が影響し、グループ全体で前期より4.6%増加しました。電気使用量と二酸化炭素排出量の増加は猛暑と事業拡大によるものですが、引き続き環境負荷軽減に向けた活動を続けていきます。

〈三菱総研グループの各期環境負荷*の推移〉

		2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期
m ² 当たり 電気使用量 (kWh/m ²)	グループ全体	480	460	472
	千葉情報センター	1,113	1,146	1,181
	その他事業所(オフィス)	157	115	117
1人当たり紙使用量(枚/人・期)		6,842	8,548	7,173
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)		8,767	10,426	10,908

※ISO14001認証登録事業所(永田町、神田、関西、品川、千葉、木場)の集計値

さらなる環境貢献に向けて

2012年1月に開設された三菱総研DCS東京ビジネスセンターについても2012年10月から環境マネジメントシステムの運用を開始しており、2014年にはISO14001の認証拡大を目指しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

三菱総研グループでは、多様なステークホルダーに対してさまざまな方法でコミュニケーションを図り、CSR経営・活動の説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの要望や期待を把握し、CSR経営・活動の改善を行っています。

具体的には、右の方法により、コミュニケーションを図りました。

分類	コミュニケーションの方法	社会	お客様	株主・投資家	ビジネス・パートナー	従業員・家族
経営方針等	経営の基本方針・中長期的な経営戦略	●	●	●	●	●
報告書	三菱総研グループレポート	●	●	●	●	●
	株主様向け事業報告			●		
定期刊行物	フロネシス	●	●	●	●	●
	MRIマンスリーレビュー	●	●	●	●	●
	グループ報					●
インターネット・イントラネット	公式サイト	●	●	●	●	●
	社内向け情報共有サイト					●
	ウェブ社内報					●
会合	株主総会			●		
	決算説明会	●		●		
	MRI・DCSフォーラム	●	●			
	メディア懇談会・意見交換会	●	●	●	●	●
	セミナー	●	●			●
	会社説明会	●				
	MRIファミリーデー/DCS子ども参観日					●
アンケート	お客様満足度調査・社員意識調査		●		●	●

「ISO26000」および「国連グローバル・コンパクト」との対照表

本報告書では、国際規格ISO26000が取り扱っている社会的責任の7つの中核主題、および国連グローバル・コンパクトの10原則に対して、以下のとおり対応した記載を行っています。

三菱総研グループレポート2013 目次		ISO26000 における 7つの中核主題	国連グローバル・コンパクトの10原則
トップメッセージ		①組織統治 ②人権 ③労働慣行 ④環境 ⑤公正な事業慣行 ⑥消費者課題 ⑦コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	①企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 ②人権侵害に及ぼさない。 ③組合結成の自由と団体交渉の権利を有効なものにする。 ④あらゆる形態の強制労働を排除する。 ⑤児童労働を実効的に廃止する。 ⑥雇用と職業に関する差別を撤廃する。 ⑦環境問題の予防的なアプローチを支持する。 ⑧環境に関して一層の責任を負うためのイニシアチブをとる。 ⑨環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 ⑩強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。
1. 英知と情報に基づき社会に貢献するために。		④～⑦	⑦～⑩
2. 多彩な個性による総合力を発揮するために。		②、③、⑦	①～⑥、⑩
3. 公明正大な 企業活動を 追求するために。	ステークホルダーに対する責任	①～⑦	①～⑩
	社会的責任を果たすための仕組み	①～⑦	①～⑩
	環境への取組み	④、⑦	⑦～⑩

第三者意見



東京交通短期大学 名誉教授
一般社団法人
経営倫理実践研究センター
理事・首席研究員

田中宏司氏

1959年中央大学法学部卒。1954年～90年日本銀行勤務の後、早稲田大学大学院講師などを経て、2002年～06年立教大学大学院教授。元経済産業省「ISO26000JIS化本委員会」委員など。『CSRハンドブック』（PHP出版、2009、監修）など著書多数。

三菱総研グループは、シンクタンク「三菱総合研究所」の創業以来、社会への貢献を標榜し、事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。本年は、『CSR報告書』と『アニュアルレポート』を統合し、新たに『三菱総研グループレポート2013』をまとめました。

大変優れていると評価できること

第1は、統合報告の基本的なフレームワークを生かして、経営理念を基軸としながら戦略的な事業展開と成果が簡潔にまとめられていることです。統合報告書の枠組みを構築する国際的な流れの中で、本報告書は先駆的で優れたレポートです。

第2は、トップメッセージで、中期経営計画、事業構造改革、グループ経営、CSR経営等を語り、さらに今後の挑戦と展望まで丁寧に説明していることです。経営理念から始まり、事業の戦略的な展開を通じて価値を創造して社会の期待に応えようとするメッセージが力強く表現されています。

第3は、人材育成にかかわる取組みを推進していることです。トップメッセージにおける“人財”の充実に対応して、「多彩な個性による総合力を発揮するために」では具体的にプロジェクトが説明されています。こ

れらは三菱総研グループの“強み”であり、CSR経営のあり方として他社を牽引する役割を担っていけるものと考えます。

更なる発展を期待すること

第1に、国際的に社会的課題の解決を通じて企業価値を高めていくという考え方がCSR活動において主流になってきました。その中で、世界の範となるような価値創造のあり方を自社グループ全体に浸透させるとともに、課題解決のため具体的かつ継続的に情報発信されていくことを望みます。

第2は、統合報告を作成する過程において、全社的な議論をいっそう活発化させ、“統合”にふさわしい報告書づくりのノウハウを蓄積していただきたいと思います。統合報告書は今後多くの企業が取り組んでいくと思われませんが、日本においてその形式はまだ定まっていません。蓄積したノウハウを他社に展開されることで、三菱総研グループの報告書の策定過程が、わが国にふさわしい統合報告書の礎になるでしょう。

三菱総研グループが、社会への貢献という創業の精神のもとCSR経営を推進し、日本を代表するシンクタンクとして、引き続き他をリードする役割を担い持続的な発展を遂げられよう大いに期待しています。



株式会社三菱総合研究所
代表取締役専務

小野誠英

第三者意見を受けて

当社グループは、今回から『CSR報告書』と『アニュアルレポート』を統合した報告書を発行することとしました。その最初の報告書について、企業の社会的責任やコンプライアンスをご専門とされ、統合報告書についても豊富な知見をお持ちの田中先生から、「第三者意見」を頂きました。貴重なご意見、誠にありがとうございました。当社グループの経営理念を軸とした構成や、トップメッセージ、人材育成の取組みに高い評価を頂きました。一方で、今後も世界の範となるようなCSR経営のあり方を追求するとともに、統合の名にふさわしい報告書を、全社的な取組みの中でまとめていくようご指導賜ったものと受けとめています。

ご指摘を真摯に受けとめ、来年は報告書作成過程で全社的な議論を展開し、先駆的な、さらに充実した統合報告にしていきます。今後とも「社会への貢献」という創業の精神を重視し、経営陣・社員一同、取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年9月30日)	当連結会計年度 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	10,185
受取手形及び売掛金	10,893	10,922
有価証券	5,200	5,999
たな卸資産	4,966	5,803
前払費用	988	1,125
繰延税金資産	1,692	1,880
その他	153	71
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	34,541	35,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,793	14,371
減価償却累計額	△6,815	△7,444
建物及び構築物(純額)	5,977	6,926
機械装置及び運搬具	146	145
減価償却累計額	△143	△143
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	4,646	5,270
減価償却累計額	△3,438	△3,705
工具、器具及び備品(純額)	1,207	1,564
土地	887	720
リース資産	1,082	1,221
減価償却累計額	△245	△457
リース資産(純額)	836	763
建設仮勘定	—	174
有形固定資産合計	8,912	10,153
無形固定資産		
ソフトウェア	1,984	1,988
のれん	309	178
その他	879	2,032
無形固定資産合計	3,173	4,198
投資その他の資産		
投資有価証券	4,469	5,636
長期貸付金	7	5
敷金及び保証金	2,483	2,490
繰延税金資産	2,333	2,002
その他	173	585
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	9,461	10,715
固定資産合計	21,546	25,067
資産合計	56,088	61,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年9月30日)	当連結会計年度 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209	3,883
未払金	1,198	1,211
未払費用	2,008	1,036
未払法人税等	1,054	1,668
未払消費税等	617	628
前受金	171	200
賞与引当金	1,698	3,438
受注損失引当金	193	48
その他	1,385	876
流動負債合計	11,537	12,991
固定負債		
退職給付引当金	7,401	7,432
その他	691	507
固定負債合計	8,092	7,940
負債合計	19,630	20,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	19,278	21,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,465	32,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	1,131
為替換算調整勘定	—	9
その他の包括利益累計額合計	450	1,141
少数株主持分	5,541	6,082
純資産合計	36,458	40,115
負債純資産合計	56,088	61,047

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (2011年10月1日～2012年9月30日)	当連結会計年度 (2012年10月1日～2013年9月30日)
売上高	75,365	81,127
売上原価	60,943	64,068
売上総利益	14,422	17,059
販売費及び一般管理費	11,331	11,688
営業利益	3,091	5,370
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	85	89
持分法による投資利益	53	63
保険配当金	11	22
その他	29	27
営業外収益合計	195	209
営業外費用		
支払利息	11	11
投資事業組合運用損	5	2
その他	7	0
営業外費用合計	24	13
経常利益	3,262	5,566
特別利益		
固定資産売却益	56	15
投資有価証券売却益	—	18
その他	—	0
特別利益合計	56	34
特別損失		
固定資産売却損	23	0
固定資産除却損	37	31
投資有価証券評価損	201	0
減損損失	—	31
事務所移転費用	128	10
損害賠償金等	50	3
その他	3	3
特別損失合計	444	82
税金等調整前当期純利益	2,873	5,518
法人税、住民税及び事業税	1,459	2,329
法人税等調整額	190	△129
法人税等合計	1,649	2,199
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	3,319
少数株主利益	83	434
当期純利益	1,140	2,885

(連結包括利益計算書)

少数株主損益調整前当期純利益	1,224	3,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	814
為替換算調整勘定	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	380	841
包括利益	1,604	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472	3,576
少数株主に係る包括利益	132	584

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年10月1日～2012年9月30日)	当連結会計年度 (2012年10月1日～2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,873	5,518
減価償却費	2,089	2,169
減損損失	—	31
のれん償却額	95	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	1,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	460	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	118	△145
受取利息及び受取配当金	△101	△96
支払利息	11	11
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△15
固定資産除却損	37	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	68
前受金の増減額 (△は減少)	44	28
その他	541	△2,100
小計	4,861	7,140
利息及び配当金の受取額	121	124
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△813	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,205	△2,998
有価証券の償還による収入	992	4,205
有形固定資産の取得による支出	△835	△2,686
有形固定資産の売却による収入	230	238
無形固定資産の取得による支出	△1,446	△1,983
資産除去債務の履行による支出	△110	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△12
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の償還による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△100
敷金及び保証金の回収による収入	216	98
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△260	△241
配当金の支払額	△492	△492
少数株主への配当金の支払額	△42	△43
その他	△34	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	13,496	13,658
現金及び現金同等物の期末残高	13,658	15,185

セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度(2011年10月1日～2012年9月30日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,079	54,286	75,365	—	75,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	593	1,297	1,890	(1,890)	—
計	21,673	55,583	77,256	(1,890)	75,365
セグメント利益	2,034	1,159	3,194	(103)	3,091
セグメント資産	10,328	40,075	50,404	5,684	56,088
その他の項目					
減価償却費	250	1,853	2,103	(14)	2,089
のれんの償却額	—	95	95	—	95
持分法適用会社への投資額	—	643	643	—	643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	717	2,290	3,007	(117)	2,890

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△103百万円は、セグメント間取引消去△103百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,503百万円及びセグメント間取引消去△19,819百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに所属しない当社の現金及び預金、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、その他の投資であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当連結会計年度(2012年10月1日～2013年9月30日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,038	60,088	81,127	—	81,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	1,978	2,337	(2,337)	—
計	21,397	62,067	83,464	(2,337)	81,127
セグメント利益	1,961	3,468	5,429	(58)	5,370
セグメント資産	10,304	44,692	54,997	6,050	61,047
その他の項目					
減価償却費	211	1,967	2,178	(9)	2,169
のれんの償却額	2	131	133	—	133
持分法適用会社への投資額	76	685	761	—	761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740	4,211	4,952	(45)	4,906

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去△58百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,787百万円及びセグメント間取引消去△20,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに所属しない当社の現金及び預金、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、その他の投資であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去△45百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

会社概要

会社名	株式会社三菱総合研究所	主要関係会社	三菱総研DCS株式会社
英文社名	Mitsubishi Research Institute, Inc.		エム・アール・アイ ビジネス株式会社
本社所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号		エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
設立年月日	1970年5月8日		知財情報サービス株式会社
代表者	代表取締役社長 大森 京太 代表取締役専務 小野 誠英		MRIバリューコンサルティング・アンド・ ソリューションズ株式会社
理事長	小宮山 宏		株式会社MDビジネスパートナー
資本金	6,336百万円		東北ディーシーエス株式会社
従業員数	870名(単体) 3,458名(連結) (2013年9月30日現在)		迪希思信息技术(上海)有限公司
ホームページ	http://www.mri.co.jp/		株式会社オプト・ジャパン 株式会社ユービーエス 株式会社アイ・ティー・ワン

株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株	大株主 (上位 10 名)		
	株主名	株式数(株)	持株比率(%)
発行済株式総数 16,424,080株	三菱商事株式会社	1,213,876	7.39
	三菱重工業株式会社	1,113,800	6.78
	三菱電機株式会社	1,020,900	6.21
株主数 5,007名	三菱化学株式会社	877,900	5.34
	三菱総合研究所グループ従業員持株会	837,780	5.10
	三菱マテリアル株式会社	752,300	4.58
	三菱UFJ信託銀行株式会社	681,974	4.15
	三菱地所株式会社	681,900	4.15
	麒麟ホールディングス株式会社	681,900	4.15
	株式会社三菱東京UFJ銀行	654,074	3.98

所有者別分布状況

	株主数(名)	構成比(%)	株数(千株)	構成比(%)
金融機関	27	0.54	3,027	18.43
金融商品取引業者	22	0.44	77	0.47
その他の法人	204	4.07	10,260	62.47
外国法人等	82	1.64	305	1.86
個人・その他	4,672	93.31	2,753	16.77
合計	5,007	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て

所有者別持株比率



編集・お問い合わせ先
本報告書に対するご意見・ご質問等
は右記までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所 広報部
TEL. 03-6705-6000 FAX. 03-5157-2169
www.mri.co.jp

編集協力：株式会社モノリス
模型製作：テラダモケイ
模型撮影：益永研司



未来が変わる。
日本が変わる。

チャレンジ
25

三菱総合研究所は、チャレンジ25
キャンペーンに参加しています。



この印刷物は、FSC® 認証紙を使用し、ノンVOC植物油インキ(石油系溶剤1%未満のインキ)を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。